

平成 2 6 事業年度

財 務 諸 表

(添 付 資 料)
事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

目 次

	頁
I. 財務諸表	1
1. 法人単位	2
2. 副作用救済勘定	2 6
3. 感染救済勘定	4 1
4. 審査等勘定	5 4
5. 特定救済勘定	6 9
6. 受託・貸付勘定	8 0
7. 受託給付勘定	9 1
(添付書類)	1 0 2
II. 事業報告書	1 0 3
III. 決算報告書	1 2 3

（ 財 務 諸 表 ）

法 人 单 位

貸借対照表(法人単位)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		22,920,110,097	運営費交付金債務		99,576,603
有価証券		3,998,995,734	預り補助金等		135,403,253
仕掛審査等費用		1,593,413,594	未払給付金		364,967,830
前払費用		196,088	未払金		3,053,474,842
未収金		579,366,425	前受金		8,175,749,053
未収収益		47,265,702	預り金		142,436,978
その他の流動資産		330,508	リース債務		34,738,052
流動資産合計		29,139,678,148	引当金 賞与引当金	466,079,064	466,079,064
			流動負債合計		12,472,425,675
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	2,299,275,215		資産見返運営費交付金	80,969,437	
減価償却累計額	△ 881,691,491	1,417,583,724	資産見返補助金等	562,494,697	
有形固定資産合計		1,417,583,724	資産見返物品受贈額	149,088	643,613,222
無形固定資産			特定救済基金預り金 長期預り補助金等	191,853,874	
ソフトウェア		5,393,401,398	預り拠出金	4,590,836,642	4,782,690,516
ソフトウェア仮勘定		374,392,800	長期リース債務		62,092,673
電話加入権		286,000	引当金 退職給付引当金	1,799,941,872	1,799,941,872
無形固定資産合計		5,768,080,198	責任準備金		20,141,170,146
投資その他の資産			固定負債合計		27,429,508,429
投資有価証券		32,738,175,557	負債合計		39,901,934,104
敷金		8,714,160	純資産の部		
投資その他の資産合計		32,746,889,717	I 資本金		
固定資産合計		39,932,553,639	政府出資金		1,179,844,924
			資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
			損益外減価償却累計額(△)		△ 658,940,661
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 98,706,116
			資本剰余金合計		△ 752,976,137
			III 利益剰余金		28,743,428,896
			純資産合計		29,170,297,683
資産合計		69,072,231,787	負債・純資産合計		69,072,231,787

損益計算書(法人単位)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,113,286,412	
感染救済給付金		3,238,831	
保健福祉事業費		127,425,120	
審査等事業費		3,177,760,590	
安全対策等事業費		1,623,621,196	
特定救済給付金		2,100,000,000	
健康管理手当等給付金		1,082,991,904	
特別手当等給付金		203,589,600	
調査研究事業費		288,735,800	
責任準備金繰入		1,184,206,725	
その他業務費			
人件費	5,460,506,177		
減価償却費	1,467,542,893		
退職給付費用	230,704,790		
賞与引当金繰入	304,476,585		
不動産賃借料	1,337,347,239		
その他経費	525,872,566	9,326,450,250	
一般管理費			
人件費	672,935,124		
減価償却費	175,019,127		
退職給付費用	26,040,487		
賞与引当金繰入	44,513,639		
不動産賃借料	252,667,211		
その他経費	975,879,140	2,147,054,728	
財務費用			
支払利息		6,088,775	
雑損		2,521,600	
経常費用合計			23,386,971,531
経常収益			
運営費交付金収益		1,148,620,621	
特定救済基金預り金取崩益			
拠出金収益		2,100,000,000	
手数料収入		10,066,401,757	
拠出金収入		6,927,565,700	
補助金等収益		656,914,254	
国からの受託業務収入		69,801,190	
その他の受託業務収入		1,754,282,390	
資産見返運営費交付金戻入		10,793,944	
資産見返補助金等戻入		142,231,240	
資産見返物品受贈額戻入		36,220	
責任準備金戻入		992,748	
財務収益			
有価証券利息	442,297,876	442,297,876	
雑益		19,231,856	
経常収益合計			23,339,169,796
経常損失			△ 47,801,735
臨時損失			
固定資産除却損		4	
責任準備金繰入		1,015,346,126	1,015,346,130
当期純損失			△ 1,063,147,865
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,342,439,372
当期総利益			279,291,507

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,133,497,485
感染救済給付金支出	△ 3,239,431
保健福祉事業費支出	△ 125,732,946
審査等事業費支出	△ 3,690,835,106
安全対策等事業費支出	△ 1,502,421,842
特定救済給付金支出	△ 2,100,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 1,023,778,114
特別手当等給付金支出	△ 204,041,200
調査研究事業費支出	△ 290,070,300
人件費支出	△ 6,511,475,627
補助金等の精算による返還金の支出	△ 198,590,916
その他の業務支出	△ 3,339,468,314
運営費交付金収入	1,280,986,000
補助金等収入	1,022,658,750
拠出金収入	7,798,259,700
手数料収入	10,957,671,841
国からの受託業務収入	69,801,190
その他の受託業務収入	1,704,647,540
その他の収入	145,842,809
小計	1,856,716,549
利息の支払額	△ 6,088,775
利息の受取額	469,647,837
国庫納付金の支払額	△ 865,144,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,455,130,711
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,298,111,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 709,930,562
無形固定資産の取得による支出	△ 2,069,340,184
敷金の支払による支出	△ 4,043,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,881,425,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 106,005,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,005,102
IV 資金増加額	△ 2,532,299,657
V 資金期首残高	25,452,409,754
VI 資金期末残高	22,920,110,097

行政サービス実施コスト計算書(法人単位)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
副作用救済給付金	2,113,286,412		
感染救済給付金	3,238,831		
保健福祉事業費	127,425,120		
審査等事業費	3,177,760,590		
安全対策等事業費	1,623,621,196		
特定救済給付金	2,100,000,000		
健康管理手当等給付金	1,082,991,904		
特別手当等給付金	203,589,600		
調査研究事業費	288,735,800		
責任準備金繰入	1,184,206,725		
その他業務費	9,326,450,250		
一般管理費	2,147,054,728		
財務費用	6,088,775		
雑損	2,521,600		
固定資産除却損	4		
責任準備金繰入	1,015,346,126	24,402,317,661	
(2) (控除)自己収入等			
拠出金収入	△ 9,027,565,700		
手数料収入	△ 10,066,401,757		
国からの受託業務収入	△ 69,801,190		
その他の受託業務収入	△ 1,754,282,390		
責任準備金戻入	△ 992,748		
財務収益	△ 442,297,876		
雑益	△ 19,231,856	△ 21,380,573,517	
業務費用合計			3,021,744,144
II 損益外減価償却相当額			14,024,581
III 引当外賞与見積額			17,906,148
IV 引当外退職給付増加見積額			104,462,099
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			1,716,841
VI 行政サービス実施コスト			3,159,853,813

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する業務は一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、また成果達成度合の合理的な見積が困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であります。

よって業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も合理的であることから費用進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～18年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上していません。

7. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 27 年 3 月末利回りを参考に、0.400%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有していません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	22,920,110,097	22,920,110,097	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	36,737,171,291	38,005,700,000	1,268,528,709
ウ. 未払金	(3,053,474,842)	(3,053,474,842)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	36,737,171,291	38,005,700,000	1,268,528,709
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合 計	36,737,171,291	38,005,700,000	1,268,528,709

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	1,000,000,000	3,200,000,000	7,200,000,000	0
政府保証債	0	4,600,000,000	12,300,000,000	0
地方債	2,500,000,000	0	0	0
事業債	0	2,000,000,000	0	0
財投機関債	500,000,000	3,300,000,000	0	0
特殊債	0	0	0	0
合 計	4,000,000,000	13,100,000,000	19,500,000,000	0

ウ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 70,024,512 円

(3) 引当外退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 64,381,558 円

2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拋出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。
- (6) 責任準備金については、過年度の算定誤りによる繰入不足額 1,015,346,126 円を臨時損失として計上しております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	22,920,110,097 円
資金期末残高	22,920,110,097 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 66,505,100 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	1,575,538,051
② 未認識数理計算上の差異	224,403,821
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,799,941,872

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 26 年 4 月 1 日 ～27 年 3 月 31 日
① 勤務費用	250,206,648
② 利息費用	15,972,635
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△9,434,006
④ 退職給付費用 (①+②+③)	256,745,277

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 4,327,183 円、②利息費用に 323,678 円をそれぞれ計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.1% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
							当 期 償 却 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	1,878,485,653	752,438,065	592,995,878	2,037,927,840	671,108,263	399,296,861	0	1,366,819,577	
	計	1,878,485,653	752,438,065	592,995,878	2,037,927,840	671,108,263	399,296,861	0	1,366,819,577	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	261,347,375	0	0	261,347,375	210,583,228	14,024,581	0	50,764,147	
	計	261,347,375	0	0	261,347,375	210,583,228	14,024,581	0	50,764,147	
有形固定資産 (非償却資産)	建設仮勘定	370,195,822	157,067,154	527,262,976	0			0	0	
	計	370,195,822	157,067,154	527,262,976	0			0	0	
有形固定資産 合計	工具器具備品	2,139,833,028	752,438,065	592,995,878	2,299,275,215	881,691,491	413,321,442	0	1,417,583,724	
	建設仮勘定	370,195,822	157,067,154	527,262,976	0			0	0	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	5,882,821,120	4,862,340,279	0	10,745,161,399	5,351,760,001	1,243,265,159	0	5,393,401,398	
	計	5,882,821,120	4,862,340,279	0	10,745,161,399	5,351,760,001	1,243,265,159	0	5,393,401,398	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	448,357,433	0	0	448,357,433	448,357,433	0	0	0	
	計	448,357,433	0	0	448,357,433	448,357,433	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア仮勘定	2,331,199,733	1,444,546,558	3,401,353,491	374,392,800			0	374,392,800	
	電話加入権	286,000	0	0	286,000			0	286,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,331,178,553	4,862,340,279	0	11,193,518,832	5,800,117,434	1,243,265,159	0	5,393,401,398	
	ソフトウェア仮勘定	2,331,199,733	1,444,546,558	3,401,353,491	374,392,800			0	374,392,800	
投資その他の 資産	電話加入権	286,000	0	0	286,000			0	286,000	
	計	8,662,664,286	6,306,886,837	3,401,353,491	11,568,197,632	5,800,117,434	1,243,265,159	0	5,768,080,198	
	投資有価証券	32,460,630,466	4,298,111,000	4,020,565,909	32,738,175,557				32,738,175,557	
	敷金保証金	4,670,640	4,043,520	0	8,714,160				8,714,160	
	計	32,465,301,106	4,302,154,520	4,020,565,909	32,746,889,717				32,746,889,717	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

無形固定資産(新規取得)	ソフトウェア	業務システム最適化(次期申請・審査システム)の実施にかかるシステム設計開発業務	3, 045, 000, 000円
投資その他の資産(新規取得)	国債		894, 807, 000円
	政府保証債		3, 403, 304, 000円

2. 仕掛審査等費用の明細 (単位:円)

種類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	1,334,737,105	9,652,999,575	0	9,394,323,086	0	1,593,413,594	
計	1,334,737,105	9,652,999,575	0	9,394,323,086	0	1,593,413,594	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費	512,448,924
その他業務費(人件費)	742,507,510
その他業務費(不動産賃借料)	338,457,160
計	1,593,413,594

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	国債	996,990,000	1,000,000,000	999,724,084	0	
	利札付国庫債券第277回	498,495,000	500,000,000	499,862,042	0	
	利札付国庫債券第277回	498,495,000	500,000,000	499,862,042	0	
	地方債	2,488,144,000	2,500,000,000	2,499,271,650	0	
	第280回大阪府	98,862,000	100,000,000	99,971,550	0	
	平成17年度第3回大阪市	297,105,000	300,000,000	299,927,625	0	
	平成17年度第8回大阪市	497,850,000	500,000,000	499,892,500	0	
	平成17年度い号京都市	298,848,000	300,000,000	299,894,400	0	
	平成17年度第13回兵庫県	697,018,000	700,000,000	699,726,650	0	
	平成17年度第1回北九州市	299,358,000	300,000,000	299,941,150	0	
	平成17年度第2回長野県	299,103,000	300,000,000	299,917,775	0	
	財投機関債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第19回公営企業	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計	3,985,134,000	4,000,000,000	3,998,995,734	0	
貸借対照表計上額合計				3,998,995,734		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	国債	10,586,567,000	10,400,000,000	10,523,581,963	0	
	利札付国庫債券第41回	1,115,477,000	1,100,000,000	1,106,061,825	0	
	利札付国庫債券第305回	502,215,000	500,000,000	501,033,667	0	
	利札付国庫債券第306回	907,785,000	900,000,000	903,827,625	0	
	利札付国庫債券第313回	1,409,198,000	1,400,000,000	1,405,442,150	0	
	利札付国庫債券第55回	656,250,000	600,000,000	637,053,571	0	
	利札付国庫債券第321回	1,201,356,000	1,200,000,000	1,200,937,900	0	
	利札付国庫債券第61回	913,590,000	900,000,000	910,246,428	0	
	利札付国庫債券第307回	424,112,000	400,000,000	415,984,360	0	
	利札付国庫債券第61回	925,236,000	900,000,000	919,491,219	0	
	利札付国庫債券第313回	424,312,000	400,000,000	419,840,828	0	
	利札付国庫債券第335回	894,807,000	900,000,000	895,109,925	0	
	利札付国庫債券第306回	302,595,000	300,000,000	301,275,875	0	
	利札付国庫債券第313回	100,657,000	100,000,000	100,388,725	0	
	利札付国庫債券第321回	500,565,000	500,000,000	500,390,792	0	
	利札付国庫債券第61回	308,412,000	300,000,000	306,497,073	0	
	政府保証債	16,921,256,000	16,900,000,000	16,915,635,945	0	
	第2回西日本高速道路	496,635,000	500,000,000	499,495,250	0	
	第7回西日本高速道路	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第30回日本高速道路保有・債務返済機構	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第2回地方公営企業等金融機構	505,085,000	500,000,000	501,837,438	0	
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構	505,100,000	500,000,000	501,842,855	0	

	第82回日本高速道路保有・債務返済機構	303,411,000	300,000,000	301,449,675	0	
	第20回西日本高速道路	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構	200,616,000	200,000,000	200,264,727	0	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構	496,485,000	500,000,000	498,447,542	0	
	第9回株式会社日本政策投資銀行社債	492,725,000	500,000,000	496,059,375	0	
	第57回関西国際空港	496,900,000	500,000,000	498,243,333	0	
	第15回日本政策金融公庫	99,380,000	100,000,000	99,648,667	0	
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構	99,882,000	100,000,000	99,924,638	0	
	第31回地方公共団体金融機構債券	706,503,000	700,000,000	704,335,333	0	
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構	106,126,000	100,000,000	103,644,582	0	
	第100回日本高速道路保有・債務返済機構	106,679,000	100,000,000	104,402,068	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構	1,196,976,000	1,200,000,000	1,197,606,000	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	301,140,000	300,000,000	300,959,500	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	502,135,000	500,000,000	501,796,958	0	
	第21回地方公共団体金融機構債券	105,260,000	100,000,000	104,281,396	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構	410,756,000	400,000,000	409,017,656	0	
	第57回地方公共団体金融機構	698,691,000	700,000,000	698,843,717	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構	1,494,375,000	1,500,000,000	1,494,984,375	0	
	第64回地方公共団体金融機構	299,406,000	300,000,000	299,440,650	0	
	第31回日本政策金融公庫	99,802,000	100,000,000	99,813,550	0	
	第227回日本高速道路保有・債務返済機構	399,204,000	400,000,000	399,250,433	0	
	第234回日本高速道路保有・債務返済機構	1,603,984,000	1,600,000,000	1,603,852,298	0	
	第241回日本高速道路保有・債務返済機構	700,161,000	700,000,000	700,159,669	0	
	第30回日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構	203,042,000	200,000,000	201,099,212	0	
	第4回地方公営企業等金融機構	298,053,000	300,000,000	299,257,500	0	
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構	99,125,000	100,000,000	99,657,292	0	
	第7回地方公共団体金融機構	99,248,000	100,000,000	99,649,067	0	
	第6回日本政策投資銀行	198,496,000	200,000,000	199,298,133	0	
	第15回日本政策金融公庫	298,140,000	300,000,000	298,946,000	0	
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構	298,149,000	300,000,000	298,911,175	0	
	第31回地方公共団体金融機構債券	302,787,000	300,000,000	301,858,000	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構	598,488,000	600,000,000	598,803,000	0	
	第57回地方公共団体金融機構債券	299,439,000	300,000,000	299,504,450	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構	498,125,000	500,000,000	498,328,125	0	
	第234回日本高速道路保有・債務返済機構	300,747,000	300,000,000	300,722,306	0	
	事業債	1,991,865,000	2,000,000,000	1,996,980,708	0	
	第525回東京電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第265回四国電力	401,856,000	400,000,000	400,448,533	0	
	第545回東京電力	298,839,000	300,000,000	299,622,675	0	
	第549回東京電力	491,170,000	500,000,000	496,909,500	0	
	第525回東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	財投機関債	3,307,761,000	3,300,000,000	3,301,976,941	0	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構	500,410,000	500,000,000	500,058,568	0	
	第25回日本高速道路保有・債務返済機構	501,055,000	500,000,000	500,254,958	0	
	第41回日本政策投資銀行	803,344,000	800,000,000	800,828,857	0	
	第32回日本高速道路保有・債務返済機構	1,003,360,000	1,000,000,000	1,000,980,000	0	
	第16回都市再生債券	200,750,000	200,000,000	200,192,308	0	
	第32回日本高速道路保有・債務返済機構	298,842,000	300,000,000	299,662,250	0	
	計	32,807,449,000	32,600,000,000	32,738,175,557	0	
貸借対照表 計上額合計				32,738,175,557		

4. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	427,792,117	466,079,064	427,792,117	0	466,079,064	
計	427,792,117	466,079,064	427,792,117	0	466,079,064	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,593,479,850	37,124,601	55,066,400	1,575,538,051	
退職一時金に係る債務	1,593,479,850	37,124,601	55,066,400	1,575,538,051	
未認識数理計算上の差異	9,434,006	224,403,821	9,434,006	224,403,821	
退職給付引当金	1,602,913,856	261,528,422	64,500,406	1,799,941,872	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,179,844,924	0	1,179,844,924	
	計	1,179,844,924	0	1,179,844,924	
資本剰余金	補助金等	4,670,640	0	4,670,640	0
	損益外減価償却累計額	△ 670,431,080	△ 14,024,581	△ 658,940,661	当期減少額は過年度の調整によるものである。
	損益外固定資産除売却差額	△ 73,191,116	△ 25,515,000	△ 98,706,116	
	計	△ 738,951,556	△ 39,539,581	△ 752,976,137	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	7,052,348,986	29,806,586,402	8,394,788,358	28,464,147,030	(注1)
通則法第44条第1項積立金	18,852,424,926	4,672,832,206	23,525,257,132	0	(注2)
審査・安全対策強化積立金	95,214,378	0	95,214,378	0	0
計	25,999,988,290	34,479,418,608	32,015,259,868	28,464,147,030	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

当期減少額は、前中期目標期間からの繰越を受け、振替を行ったことによるものであります。

なお、当期減少額のうち、865, 144, 900円は審査等勘定の積立金11, 109, 981, 579円から今中期目標期間の財源として繰越を受けた額10, 244, 836, 679円との差額を国庫に納付したものであります。

8. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

	区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,342,439,372	前中期目標期間以前において自己財源(審査手数料収入、拠入金収入)で取得した固定資産の減価償却費の取崩し。
	計	1,342,439,372	
その他	審査・安全対策強化積立金	95,214,378	中期計画期間終了による目的積立金の振替。
	計	95,214,378	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	0	1,280,986,000	1,148,620,621	32,788,776	0	1,181,409,397	99,576,603
合 計	0	1,280,986,000	1,148,620,621	32,788,776	0	1,181,409,397	99,576,603

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①26年度交付分

(単位:円)

区 分	金額	内容
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,148,620,621
	資産見返運営費交付金	32,788,776
	資本剰余金	0
	計	1,181,409,397
合計	1,181,409,397	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		残高発生理由及び収益化等の計画
		事 業 区 分 金 額	
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審 査 等 事 業	51,641,118
		安 全 対 策 等 事 業	47,935,485
		小 計	99,576,603
		計	99,576,603

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
医薬品副作用被害救済事業費補助金	163,262,138	0	0	0	0	163,262,138	
生物由来製品感染等被害救済事業費補助金	13,244,317	0	0	0	0	13,244,317	
保健福祉事業費補助金	97,260,139	0	0	0	0	97,260,139	
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費補助金	40,996,535	0	0	0	0	40,996,535	
承認審査等医薬品開発グローバル化対策事業(海外承認状況調査事業)費補助金	36,303,658	0	3,920,400	0	0	32,383,258	
アジア地域医薬品品質強化事業費補助金	18,095,091	0	0	0	0	18,095,091	
希少疾病用医薬品等実用化促進事業費補助金	90,720,000	0	90,720,000	0	0	0	
医療機器国際標準化戦略推進事業費補助金	2,785,716	0	0	0	0	2,785,716	
革新的医療機器相談承認申請支援事業費補助金	6,122,000	0	0	0	0	6,122,000	
医療情報データベース基盤整備事業費補助金(当期)	83,960,734	0	23,737,389	0	0	60,223,345	
医療情報データベース基盤整備事業費補助金(前期繰越)	140,377,000	0	0	0	0	140,377,000	
医療情報データベース分析手法高度化事業費補助金	6,012,540	0	0	0	0	6,012,540	
副作用情報管理システム改修事業費補助金	41,200,000	0	0	0	0	41,200,000	
再生医療等製品等患者登録システム整備事業費補助金	10,584,000	0	0	0	0	10,584,000	
計	750,923,868	0	118,377,789	0	0	632,546,079	

(2) 長期預り補助金等の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定肝炎感染被害者救済業務交付金(事務費分)	216,222,049	0	24,368,175	191,853,874	
計	216,222,049	0	24,368,175	191,853,874	

11. 役員及び職員の給与の明細

区 分	(単位: 千円、人)			
	報 酬 又 は 給 与	退 職 手 当		
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,340) 79,061	(1) 5	(0) 9,331	(0) 2
職 員	(2,246,169) 6,453,913	(431) 755	(0) 45,735	(0) 35
合 計	(2,248,509) 6,532,974	(432) 760	(0) 55,066	(0) 37

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

12. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

13. 各勘定の経理の対象を明らかにする書類

勘定名	勘定設置年月	設置根拠	業務内容
副作用救済勘定	平成16年4月	機構法第29条	・医薬品の副作用による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収
感染救済勘定	平成16年4月	〃	・生物由来製品を介した感染等による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収
審査等勘定	平成16年4月	〃	・新医薬品・後発医薬品信頼性調査 ・医薬品再審査・再評価信頼性調査 ・治験計画調査、治験相談 ・医薬品等の安全性試験調査 ・医薬品等の品質、有効性、安全性に関する情報の収集・整理・提供 ・対面助言業務 ・医薬品等承認審査業務 ・拠出金の徴収
特定救済勘定	平成20年1月	機構法附則第18条	・特定フィブリノゲン製剤等によるC型肝炎感染被害者に対する救済給付 ・拠出金の徴収
受託・貸付勘定	平成16年4月	機構法附則第15条第4項	・スモン健康被害者に係る救済給付 （受託事業）
受託給付勘定	平成16年4月	機構法附則第17条第2項	・エイズ健康被害者にかかる救済給付 （受託事業）

（注）独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の施行により、平成16年4月1日に設立されました。

14. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	2,315,549,359	425,269,867	15,276,198,952	4,712,568,534	46,896,517	143,626,868		22,920,110,097
有価証券	3,399,136,809	599,858,925						3,998,995,734
前払費用	29,900		166,188					196,088
仕掛審査等費用			1,593,413,594					1,593,413,594
未収金	752,142	51,800	381,319,837	75,600,000	135,964,711	1,270,000	△ 15,592,065	579,366,425
未収収益	39,281,973	7,983,729						47,265,702
その他の流動資産	296,037	34,471						330,508
流動資産合計	5,755,046,220	1,033,198,792	17,251,098,571	4,788,168,534	182,861,228	144,896,868	△ 15,592,065	29,139,678,148
II 固定資産								
有形固定資産								
工具器具備品	19,046,862		2,279,333,892	134,400	312,854	447,207		2,299,275,215
減価償却累計額	△ 18,368,192		△ 862,432,414	△ 134,400	△ 311,066	△ 445,419		△ 881,691,491
有形固定資産合計	678,670		1,416,901,478		1,788	1,788		1,417,583,724
無形固定資産								
ソフトウェア	200,118,752	73,343,710	5,114,557,386		4,810,000	571,550		5,393,401,398
ソフトウェア仮勘定			374,392,800					374,392,800
電話加入権	286,000							286,000
無形固定資産合計	200,404,752	73,343,710	5,488,950,186		4,810,000	571,550		5,768,080,198
投資その他の資産								
投資有価証券	27,033,734,274	5,704,441,283						32,738,175,557
敷金			8,714,160					8,714,160
投資その他の資産合計	27,033,734,274	5,704,441,283	8,714,160					32,746,889,717
固定資産合計	27,234,817,696	5,777,784,993	6,914,565,824		4,811,788	573,338		39,932,553,639
資産合計	32,989,863,916	6,810,983,785	24,165,664,395	4,788,168,534	187,673,016	145,470,206	△ 15,592,065	69,072,231,787
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務			99,576,603					99,576,603
預り補助金等	24,495,297	58,756,272	52,151,684					135,403,253
未払給付金	173,009,090	194,800			142,198,140	49,565,800		364,967,830
未払金	313,803,489	86,286,298	2,574,538,092	2,407,010	14,579,993	77,452,025	△ 15,592,065	3,053,474,842
前受金			8,175,749,053					8,175,749,053
預り金	6,347,033	330,993	118,262,191	111,439	5,475,578	11,909,744		142,436,978

リース債務			34,738,052					34,738,052
引当金								
賞与引当金	14,625,838	1,401,998	446,032,615	1,094,982	2,037,265	886,366		466,079,064
流動負債合計	532,280,747	146,970,361	11,501,048,290	3,613,431	164,290,976	139,813,935	△ 15,592,065	12,472,425,675
Ⅱ 固定負債								
資産見返負債								
資産見返運営費交付金			80,969,437					80,969,437
資産見返補助金等	285,005		562,209,692					562,494,697
資産見返物品受贈額			149,088					149,088
特定救済基金預り金								
長期預り補助金等				191,853,874				191,853,874
預り拠出金				4,590,836,642				4,590,836,642
長期リース債務			62,092,673					62,092,673
引当金								
退職給付引当金	76,886,639	9,600,144	1,696,995,064	1,864,587	7,707,164	6,888,274		1,799,941,872
責任準備金	20,133,866,140	7,304,006						20,141,170,146
固定負債合計	20,211,037,784	16,904,150	2,402,415,954	4,784,555,103	7,707,164	6,888,274		27,429,508,429
負債合計	20,743,318,531	163,874,511	13,903,464,244	4,788,168,534	171,998,140	146,702,209	△ 15,592,065	39,901,934,104
純資産の部								
Ⅰ 資本金								
政府出資金			1,179,844,924					1,179,844,924
資本金合計			1,179,844,924					1,179,844,924
Ⅱ 資本剰余金								
資本剰余金			4,670,640					4,670,640
損益外減価償却累計額(△)			△ 658,940,661					△ 658,940,661
損益外固定資産除売却差額(△)			△ 98,706,116					△ 98,706,116
資本剰余金合計			△ 752,976,137					△ 752,976,137
Ⅲ 利益剰余金								
前中期目標期間繰越積立金又は繰越欠損金(△)	13,002,202,959	6,544,476,088	8,902,397,307		15,070,676	△ 9,641		28,464,137,389
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△ 755,657,574	102,633,186	932,934,057		604,200	△ 1,222,362		279,291,507
利益剰余金合計	12,246,545,385	6,647,109,274	9,835,331,364		15,674,876	△ 1,232,003		28,743,428,896
純資産合計	12,246,545,385	6,647,109,274	10,262,200,151	0	15,674,876	△ 1,232,003		29,170,297,683
負債純資産合計	32,989,863,916	6,810,983,785	24,165,664,395	4,788,168,534	187,673,016	145,470,206	△ 15,592,065	69,072,231,787

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
経常費用								
副作用救済給付金	2,113,286,412							2,113,286,412
感染救済給付金		3,238,831						3,238,831
保健福祉事業費	30,164,981	97,260,139						127,425,120
審査等事業費			3,177,760,590					3,177,760,590
安全対策等事業費			1,623,621,196					1,623,621,196
特定救済給付金				2,100,000,000				2,100,000,000
健康管理手当等給付金					1,082,991,904			1,082,991,904
特別手当等給付金						203,589,600		203,589,600
調査研究事業費						288,735,800		288,735,800
責任準備金繰入	1,184,206,725							1,184,206,725
その他業務費	692,112,528	71,093,573	8,469,231,890	21,415,050	49,596,825	23,000,384		9,326,450,250
人件費	203,986,071	18,763,637	5,182,983,121	10,444,271	32,232,352	12,096,725		5,460,506,177
減価償却費	43,926,065	6,205,197	1,416,226,365		727,783	457,483		1,467,542,893
退職給付費用	5,283,507	698,651	223,173,299		762,637	786,696		230,704,790
賞与引当金繰入	7,277,764	655,897	292,524,311	1,094,982	2,037,265	886,366		304,476,585
不動産賃借料	36,786,796	4,033,642	1,284,425,882	2,742,873	5,324,404	4,033,642		1,337,347,239
その他経費	394,852,325	40,736,549	69,898,912	7,132,924	8,512,384	4,739,472		525,872,566
一般管理費	108,500,822	5,840,177	2,024,497,761	2,963,960	7,856,844	6,575,179	△ 9,180,015	2,147,054,728
人件費	51,097,375		621,837,749					672,935,124
減価償却費	22,368		174,996,759					175,019,127
退職給付費用			26,040,487					26,040,487
賞与引当金繰入	1,867,067		42,646,572					44,513,639
不動産賃借料	8,712,663	968,073	240,082,249	645,384	1,290,769	968,073		252,667,211
その他経費	46,801,349	4,872,104	918,893,945	2,318,576	6,566,075	5,607,106	△ 9,180,015	975,879,140
雑損	17,000		41,600		676,700	1,786,300		2,521,600
経常費用合計	4,128,320,881	177,432,720	15,301,209,399	2,124,379,010	1,141,122,273	523,687,263	△ 9,180,015	23,386,971,531
経常収益								
運営費交付金収益			1,148,620,621					1,148,620,621
拠出金収益				2,100,000,000				2,100,000,000
手数料収入			10,066,401,757					10,066,401,757
拠出金収入	3,857,190,400	92,896,100	2,977,479,200					6,927,565,700
補助金等収益	163,262,138	110,504,456	358,779,485	24,368,175				656,914,254
国からの受託業務収入					69,801,190			69,801,190
その他の受託業務収入			162,391,748		1,071,226,914	520,663,728		1,754,282,390
資産見返運営費交付金戻入			10,793,944					10,793,944
資産見返補助金等戻入	△ 5		142,231,245					142,231,240

資産見返物品受贈額戻入			36,220					36,220
責任準備金戻入		992,748						992,748
財務収益	366,635,742	75,662,134						442,297,876
有価証券利息	366,635,742	75,662,134						442,297,876
雑益	917,080	14,546	24,969,868	10,835	698,369	1,801,173	△ 9,180,015	19,231,856
経常収益合計	4,388,005,355	280,069,984	14,891,704,088	2,124,379,010	1,141,726,473	522,464,901	△ 9,180,015	23,339,169,796
経常利益又は経常損失(△)	259,684,474	102,637,264	△ 409,505,311	-	604,200	△ 1,222,362		△ 47,801,735
臨時損失								
固定資産除却損			4					4
責任準備金繰入	1,015,342,048	4,078						1,015,346,126
臨時損失合計	1,015,342,048	4,078	4		0	0		1,015,346,130
当期純利益または当期純損失(△)	△ 755,657,574	102,633,186	△ 409,505,315	-	604,200	△ 1,222,362		△ 1,063,147,865
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,342,439,372					1,342,439,372
当期総利益又は当期純損失(△)	△ 755,657,574	102,633,186	932,934,057	-	604,200	△ 1,222,362		279,291,507

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
副作用救済給付金支出	△ 2,133,497,485							△ 2,133,497,485
感染救済給付金支出		△ 3,239,431						△ 3,239,431
保健福祉事業費支出	△ 29,179,792	△ 96,553,154						△ 125,732,946
審査等事業費支出			△ 3,690,835,106					△ 3,690,835,106
安全対策等事業費支出			△ 1,502,421,842					△ 1,502,421,842
特定救済給付金支出				△ 2,100,000,000				△ 2,100,000,000
健康管理手当等給付金支出					△ 1,023,778,114			△ 1,023,778,114
特別手当等給付金支出						△ 204,041,200		△ 204,041,200
調査研究事業費支出						△ 290,070,300		△ 290,070,300
人件費支出	△ 262,736,362	△ 19,776,391	△ 6,171,066,070	△ 11,616,091	△ 33,259,449	△ 13,021,264		△ 6,511,475,627
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,817,198	△ 17,665,369	△ 173,108,349					△ 198,590,916
その他の業務支出	△ 406,611,209	△ 41,700,606	△ 2,813,427,404	△ 12,600,111	△ 39,328,088	△ 31,141,860	5,340,964	△ 3,339,468,314
運営費交付金収入			1,280,986,000					1,280,986,000
補助金等収入	177,016,000	141,662,000	703,980,750					1,022,658,750
拠出金収入	3,857,177,400	92,896,100	2,977,466,200	870,720,000				7,798,259,700
手数料収入			10,957,671,841					10,957,671,841
国からの受託業務収入					69,801,190			69,801,190
その他の受託業務収入			156,776,746		1,015,396,394	532,474,400		1,704,647,540
その他の収入	12,755,223	871,172	130,999,040	478,183	2,199,632	3,880,523	△ 5,340,964	145,842,809
小計	1,207,106,577	56,494,321	1,857,021,806	△ 1,253,018,019	△ 8,968,435	△ 1,919,701		1,856,716,549
利息の支払額	△ 32,413		△ 6,056,362					△ 6,088,775
利息の受取額	393,465,169	76,182,668						469,647,837
国庫納付による支出			△ 865,144,900					△ 865,144,900

業務活動によるキャッシュ・フロー	1,600,539,333	132,676,989	985,820,544	△ 1,253,018,019	△ 8,968,435	△ 1,919,701	1,455,130,711
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー							
投資有価証券の取得による支出	△ 3,997,364,000	△ 300,747,000					△ 4,298,111,000
投資有価証券の満期償還による収入	2,900,000,000	300,000,000					3,200,000,000
有形固定資産の取得による支出			△ 709,930,562				△ 709,930,562
無形固定資産の取得による支出			△ 2,068,500,184		△ 840,000		△ 2,069,340,184
敷金の支払による支出			△ 4,043,520				△ 4,043,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,097,364,000	△ 747,000	△ 2,782,474,266		△ 840,000		△ 3,881,425,266
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー							
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 6,619,442		△ 99,385,660				△ 106,005,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,619,442		△ 99,385,660				△ 106,005,102
Ⅳ 資金増加額(又は減少額(△))	496,555,891	131,929,989	△ 1,896,039,382	△ 1,253,018,019	△ 9,808,435	△ 1,919,701	△ 2,532,299,657
Ⅴ 資金期首残高	1,818,993,468	293,339,878	17,172,238,334	5,965,586,553	56,704,952	145,546,569	25,452,409,754
Ⅵ 資金期末残高	2,315,549,359	425,269,867	15,276,198,952	4,712,568,534	46,896,517	143,626,868	0 22,920,110,097

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
Ⅰ 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用								
副作用救済給付金	2,113,286,412							2,113,286,412
感染救済給付金		3,238,831						3,238,831
保健福祉事業費	30,164,981	97,260,139						127,425,120
審査等事業費			3,177,760,590					3,177,760,590
安全対策等事業費			1,623,621,196					1,623,621,196
特定救済給付金				2,100,000,000				2,100,000,000
健康管理手当等給付金					1,082,991,904			1,082,991,904
特別手当等給付金						203,589,600		203,589,600
調査研究事業費						288,735,800		288,735,800
責任準備金繰入	1,184,206,725							1,184,206,725
その他業務費	692,112,528	71,093,573	8,469,231,890	21,415,050	49,596,825	23,000,384		9,326,450,250
一般管理費	108,500,822	5,840,177	2,024,497,761	2,963,960	7,856,844	6,575,179	△ 9,180,015	2,147,054,728
財務費用	32,413		6,056,362					6,088,775
雑損	17,000		41,600		676,700	1,786,300		2,521,600
固定資産除却損			4					4
責任準備金繰入	1,015,342,048	4,078						1,015,346,126
(2) (控除) 自己収入等								
抛出金収入	△ 3,857,190,400	△ 92,896,100	△ 2,977,479,200	△ 2,100,000,000				△ 9,027,565,700
手数料収入			△ 10,066,401,757					△ 10,066,401,757
国からの受託業務収入					△ 69,801,190			△ 69,801,190
その他の受託業務収入			△ 162,391,748		△ 1,071,226,914	△ 520,663,728		△ 1,754,282,390
責任準備金戻入		△ 992,748						△ 992,748

財務収益	△ 366,635,742	△ 75,662,134						△ 442,297,876
雑益	△ 917,080	△ 14,546	△ 24,969,868	△ 10,835	△ 698,369	△ 1,801,173	9,180,015	△ 19,231,856
業務費用合計	918,919,707	7,871,270	2,069,966,830	24,368,175	△ 604,200	1,222,362	0	3,021,744,144
Ⅱ 損益外減価償却相当額			14,024,581					14,024,581
Ⅲ 引当外賞与見積額	1,306,908	△ 66,021	16,665,261					17,906,148
Ⅳ 引当外退職給付増加見積額	9,949,100		91,939,599	422,600	1,681,200	469,600		104,462,099
Ⅴ 機会費用								
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			1,716,841					1,716,841
Ⅵ 行政サービス実施コスト	930,175,715	7,805,249	2,194,313,112	24,790,775	1,077,000	1,691,962	0	3,159,853,813

15. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	合計
Ⅰ 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	△ 755,657,574	102,633,186	932,934,057	—	604,200	△ 1,232,003	279,281,866
当期総利益 (当期総損失(△))	△ 755,657,574	102,633,186	932,934,057	—	604,200	△ 1,222,362	279,291,507
前期繰越欠損金				—		9,641	9,641
Ⅱ 利益処分額 (損失処理額(△))	△ 755,657,574	102,633,186	932,934,057	—	604,200	△ 1,232,003	279,281,866
積立金		102,633,186	932,934,057	—	604,200		1,036,171,443
前中期目標期間繰越積立金取崩額	755,657,574						755,657,574
Ⅲ 次期繰越欠損金						1,232,003	1,232,003

16. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1)相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
副作用救済勘定	未収金	1,014	副作用救済勘定	未払金	11,170,978
感染救済勘定	未収金	51,800	感染救済勘定	未払金	1,104,756
審査等勘定	未収金	15,535,640	審査等勘定	未払金	998
特定救済勘定	未収金	0	特定救済勘定	未払金	904,100
受託・貸付勘定	未収金	3,611	受託・貸付勘定	未払金	1,288,901
受託給付勘定	未収金	0	受託給付勘定	未払金	1,122,332
合計		15,592,065	合計		15,592,065

(2)相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
副作用救済勘定	一般管理費	6,241,704	審査等勘定	雑益	9,180,015
感染救済勘定	一般管理費	734,312			
特定救済勘定	一般管理費	551,232			
受託・貸付勘定	一般管理費	918,455			
受託給付勘定	一般管理費	734,312			
合計		9,180,015	合計		9,180,015

(3)相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

収入の相殺額			支出の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
副作用救済勘定	その他の収入	59,445	副作用救済勘定	その他の業務支出	2,005,828
感染救済勘定	その他の収入	13,533	感染救済勘定	その他の業務支出	243,110
審査等勘定	その他の収入	5,245,051	審査等勘定	その他の業務支出	95,913
特定救済勘定	その他の収入	4,140	特定救済勘定	その他の業務支出	182,792
受託・貸付勘定	その他の収入	8,511	受託・貸付勘定	その他の業務支出	1,862,582
受託給付勘定	その他の収入	10,284	受託給付勘定	その他の業務支出	950,739
合計		5,340,964	合計		5,340,964

副作用救済勘定

貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,315,549,359	預り補助金等		24,495,297
有価証券		3,399,136,809	未払給付金		173,009,090
前払費用		29,900	未払金		313,803,489
未収金		752,142	預り金		6,347,033
未収収益		39,281,973	引当金		
その他の流動資産		296,037	賞与引当金	14,625,838	14,625,838
流動資産合計		5,755,046,220	流動負債合計		532,280,747
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	19,046,862		資産見返補助金等	285,005	285,005
減価償却累計額	△ 18,368,192	678,670	引当金		
有形固定資産合計		678,670	退職給付引当金	76,886,639	76,886,639
無形固定資産			責任準備金		20,133,866,140
ソフトウェア		200,118,752	固定負債合計		20,211,037,784
電話加入権		286,000	負債合計		20,743,318,531
無形固定資産合計		200,404,752	純資産の部		
投資その他の資産			I 利益剰余金		
投資有価証券		27,033,734,274	前中期目標期間繰越積立金		13,002,202,959
投資その他の資産合計		27,033,734,274	当期未処理損失		△ 755,657,574
固定資産合計		27,234,817,696	(うち当期総損失)		(△ 755,657,574)
			利益剰余金合計		12,246,545,385
			純資産合計		12,246,545,385
資産合計		32,989,863,916	負債・純資産合計		32,989,863,916

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,113,286,412	
保健福祉事業費		30,164,981	
責任準備金繰入		1,184,206,725	
その他業務費			
人件費	203,986,071		
減価償却費	43,926,065		
退職給付費用	5,283,507		
賞与引当金繰入	7,277,764		
不動産賃借料	36,786,796		
その他経費	394,852,325	692,112,528	
一般管理費			
人件費	51,097,375		
減価償却費	22,368		
賞与引当金繰入	1,867,067		
不動産賃借料	8,712,663		
その他経費	46,801,349	108,500,822	
財務費用			
支払利息		32,413	
雑損		17,000	
経常費用合計			4,128,320,881
経常収益			
拠出金収入		3,857,190,400	
補助金等収益		163,262,138	
資産見返補助金等戻入		△ 5	
財務収益			
有価証券利息	366,635,742	366,635,742	
雑益		917,080	
経常収益合計			4,388,005,355
経常利益			259,684,474
臨時損失			
責任準備金繰入		1,015,342,048	1,015,342,048
当期純損失			△ 755,657,574
当期総損失			△ 755,657,574

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,133,497,485
保健福祉事業費支出	△ 29,179,792
人件費支出	△ 262,736,362
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,817,198
その他の業務支出	△ 406,611,209
補助金等収入	177,016,000
拠出金収入	3,857,177,400
その他の収入	12,755,223
小計	1,207,106,577
利息の支払額	△ 32,413
利息の受取額	393,465,169
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,600,539,333
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 3,997,364,000
投資有価証券の満期償還による収入	2,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,097,364,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 6,619,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,619,442
IV 資金増加額	496,555,891
V 資金期首残高	1,818,993,468
VI 資金期末残高	2,315,549,359

損失の処理に関する書類(案)
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失	755,657,574	755,657,574
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	755,657,574	755,657,574
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
副作用救済給付金	2,113,286,412		
保健福祉事業費	30,164,981		
責任準備金繰入	1,184,206,725		
その他業務費	692,112,528		
一般管理費	108,500,822		
財務費用	32,413		
雑損	17,000		
責任準備金繰入	1,015,342,048	5,143,662,929	
(2) (控除)自己収入等			
抛出金収入	△ 3,857,190,400		
財務収益	△ 366,635,742		
雑益	△ 917,080	△ 4,224,743,222	
業務費用合計			918,919,707
II 引当外賞与見積額			1,306,908
III 引当外退職給付増加見積額			9,949,100
IV 行政サービス実施コスト			930,175,715

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
--------	----------

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	2,315,549,359	2,315,549,359	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	30,432,871,083	31,458,830,000	1,025,958,917

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	30,432,871,083	31,458,830,000	1,025,958,917
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	0	0	0
合 計	30,432,871,083	31,458,830,000	1,025,958,917

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	1,000,000,000	2,900,000,000	6,300,000,000	0
政府保証債	0	3,400,000,000	9,700,000,000	0
地方債	1,900,000,000	0	0	0
事業債	0	1,800,000,000	0	0
財投機関債	500,000,000	2,800,000,000	0	0
特殊債	0	0	0	0
合 計	3,400,000,000	10,900,000,000	16,000,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 9,144,830 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。

(3) 責任準備金については、過年度の算定誤りによる繰入不足額 1,015,342,048 円を臨時損失として計上しております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 2,315,549,359 円
資金期末残高 2,315,549,359 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	73,099,844
② 未認識数理計算上の差異	3,786,795
③ 退職給付引当金 (①+②)	76,886,639

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 26 年 4 月 1 日 ～27 年 3 月 31 日
① 勤務費用	6,340,310
② 利息費用	370,156
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,426,959
④ 退職給付費用 (①+②+③)	5,283,507

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
割引率	1.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 副作用救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	80,569,640	0	61,522,778	19,046,862	18,368,192	6,404,825	0	678,670	
	計	80,569,640	0	61,522,778	19,046,862	18,368,192	6,404,825	0	678,670	
有形固定資産 合計	工具器具備品	80,569,640	0	61,522,778	19,046,862	18,368,192	6,404,825	0	678,670	
	計	80,569,640	0	61,522,778	19,046,862	18,368,192	6,404,825	0	678,670	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	493,301,186	130,207,012	0	623,508,198	423,389,446	37,543,608	0	200,118,752	
	計	493,301,186	130,207,012	0	623,508,198	423,389,446	37,543,608	0	200,118,752	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	286,000	0	0	286,000			0	286,000	
	計	286,000	0	0	286,000			0	286,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	493,301,186	130,207,012	0	623,508,198	423,389,446	37,543,608	0	200,118,752	
	電話加入権	286,000	0	0	286,000			0	286,000	
投資その他の 資産	計	493,587,186	130,207,012	0	623,794,198	423,389,446	37,543,608	0	200,404,752	
	投資有価証券	26,456,736,057	3,997,364,000	3,420,365,783	27,033,734,274				27,033,734,274	
	計	26,456,736,057	3,997,364,000	3,420,365,783	27,033,734,274				27,033,734,274	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得) 国債 894, 807, 000円
政府保証債 3, 102, 557, 000円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国債	996,990,000	1,000,000,000	999,724,084	0	
	利札付国庫債券第277回	498,495,000	500,000,000	499,862,042	0	
	利札付国庫国債第277回	498,495,000	500,000,000	499,862,042	0	
	地方債	1,889,683,000	1,900,000,000	1,899,412,725	0	
	第280回大阪府	98,862,000	100,000,000	99,971,550	0	
	平成17年度第3回大阪市	297,105,000	300,000,000	299,927,625	0	
	平成17年度第8回大阪市	497,850,000	500,000,000	499,892,500	0	
	平成17年度い号京都市	298,848,000	300,000,000	299,894,400	0	
	平成17年度第13回兵庫県	697,018,000	700,000,000	699,726,650	0	
	財投機関債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第19回公営企業	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計	3,386,673,000	3,400,000,000	3,399,136,809	0	
貸借対照表 計上額合計				3,399,136,809		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国債	9,374,338,000	9,200,000,000	9,315,029,498	0	
	利札付国庫債券第41回	1,115,477,000	1,100,000,000	1,106,061,825	0	
	利札付国庫債券第305回	502,215,000	500,000,000	501,033,667	0	
	利札付国庫債券第306回	907,785,000	900,000,000	903,827,625	0	
	利札付国庫債券第313回	1,409,198,000	1,400,000,000	1,405,442,150	0	
	利札付国庫債券第55回	656,250,000	600,000,000	637,053,571	0	
	利札付国庫債券第321回	1,201,356,000	1,200,000,000	1,200,937,900	0	
	利札付国庫債券第61回	913,590,000	900,000,000	910,246,428	0	
	利札付国庫債券第307回	424,112,000	400,000,000	415,984,360	0	
	利札付国庫債券第61回	925,236,000	900,000,000	919,491,219	0	
	利札付国庫債券第313回	424,312,000	400,000,000	419,840,828	0	
	利札付国庫債券第335回	894,807,000	900,000,000	895,109,925	0	
	政府保証債	13,127,417,000	13,100,000,000	13,119,601,685	0	
	第2回西日本高速道路	496,635,000	500,000,000	499,495,250	0	
	第7回西日本高速道路	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第30回日本高速道路保有・債務返済機構	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第2回地方公営企業等金融機構	505,085,000	500,000,000	501,837,438	0	
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構	505,100,000	500,000,000	501,842,855	0	
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構	303,411,000	300,000,000	301,449,675	0	
	第20回西日本高速道路	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構	200,616,000	200,000,000	200,264,727	0	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構	496,485,000	500,000,000	498,447,542	0	
	第9回株式会社日本政策投資銀行社債	492,725,000	500,000,000	496,059,375	0	
	第57回関西国際空港	496,900,000	500,000,000	498,243,333	0	
	第15回日本政策金融公庫	99,380,000	100,000,000	99,648,667	0	
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構	99,882,000	100,000,000	99,924,638	0	
	第31回地方公共団体金融機構債券	706,503,000	700,000,000	704,335,333	0	
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構	106,126,000	100,000,000	103,644,582	0	
	第100回日本高速道路保有・債務返済機構	106,679,000	100,000,000	104,402,068	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構	1,196,976,000	1,200,000,000	1,197,606,000	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	301,140,000	300,000,000	300,959,500	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	502,135,000	500,000,000	501,796,958	0	
	第21回地方公共団体金融機構債券	105,260,000	100,000,000	104,281,396	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構	410,756,000	400,000,000	409,017,656	0	
	第57回地方公共団体金融機構	698,691,000	700,000,000	698,843,717	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構	1,494,375,000	1,500,000,000	1,494,984,375	0	
	第64回地方公共団体金融機構	299,406,000	300,000,000	299,440,650	0	
	第31回日本政策金融公庫	99,802,000	100,000,000	99,813,550	0	

	第227回日本高速道路保有・債務返済機構	399,204,000	400,000,000	399,250,433	0	
	第234回日本高速道路保有・債務返済機構	1,603,984,000	1,600,000,000	1,603,852,298	0	
	第241回日本高速道路保有・債務返済機構	700,161,000	700,000,000	700,159,669	0	
	事業債	1,791,865,000	1,800,000,000	1,796,980,708	0	
	第525回東京電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第265回四国電力	401,856,000	400,000,000	400,448,533	0	
	第545回東京電力	298,839,000	300,000,000	299,622,675	0	
	第549回東京電力	491,170,000	500,000,000	496,909,500	0	
	財投機関債	2,808,169,000	2,800,000,000	2,802,122,383	0	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構	500,410,000	500,000,000	500,058,568	0	
	第25回日本高速道路保有・債務返済機構	501,055,000	500,000,000	500,254,958	0	
	第41回日本政策投資銀行	803,344,000	800,000,000	800,828,857	0	
	第32回日本高速道路保有・債務返済機構	1,003,360,000	1,000,000,000	1,000,980,000	0	
	計	27,101,789,000	26,900,000,000	27,033,734,274	0	
貸借対照表 計上額合計				27,033,734,274		

3. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	13,087,779	14,625,838	13,087,779	0	14,625,838	
計	13,087,779	14,625,838	13,087,779	0	14,625,838	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	70,774,273	2,923,671	598,100	73,099,844	
退職一時金に係る債務	70,774,273	2,923,671	598,100	73,099,844	
未認識数理計算上の差異	1,426,959	3,786,795	1,426,959	3,786,795	
退職給付引当金	72,201,232	6,710,466	2,025,059	76,886,639	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,372,793,625	13,002,202,959	4,372,793,625	13,002,202,959	(注1)
通則法第44条第1項積立金	6,966,362,280	1,663,047,054	8,629,409,334	0	(注2)
計	11,339,155,905	14,665,250,013	13,002,202,959	13,002,202,959	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。
当期減少額は、前中期目標期間からの繰越を受け、振替を行ったことによるものであります。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
医薬品副作用被害救済事業費補助金	163,262,138	0	0	0	0	163,262,138	
計	163,262,138	0	0	0	0	163,262,138	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 16,347	(0) 1	(0) 0	(0) 0
職 員	(94,520) 247,394	(20) 27	(0) 598	(0) 2
合 計	(94,520) 263,741	(20) 28	(0) 598	(0) 2

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

感 染 救 済 勘 定

貸借対照表(感染救済勘定)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	425,269,867	預り補助金等	58,756,272
有価証券	599,858,925	未払給付金	194,800
未収金	51,800	未払金	86,286,298
未収収益	7,983,729	預り金	330,993
その他の流動資産	34,471	引当金 賞与引当金	1,401,998
流動資産合計	1,033,198,792	流動負債合計	146,970,361
II 固定資産		II 固定負債	
無形固定資産		引当金 退職給付引当金	9,600,144
ソフトウェア	73,343,710	責任準備金	7,304,006
無形固定資産合計	73,343,710	固定負債合計	16,904,150
投資その他の資産		負債合計	163,874,511
投資有価証券	5,704,441,283		
投資その他の資産合計	5,704,441,283		
固定資産合計	5,777,784,993	純資産の部	
		I 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	6,544,476,088
		当期末処分利益	102,633,186
		(うち当期総利益)	(102,633,186)
		利益剰余金合計	6,647,109,274
		純資産合計	6,647,109,274
資産合計	6,810,983,785	負債・純資産合計	6,810,983,785

損益計算書(感染救済勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		3,238,831	
保健福祉事業費		97,260,139	
その他業務費			
人件費	18,763,637		
減価償却費	6,205,197		
退職給付費用	698,651		
賞与引当金繰入	655,897		
不動産賃借料	4,033,642		
その他経費	40,736,549	71,093,573	
一般管理費			
不動産賃借料	968,073		
その他経費	4,872,104	5,840,177	
経常費用合計			177,432,720
経常収益			
抛入金収入		92,896,100	
補助金等収益		110,504,456	
責任準備金戻入		992,748	
財務収益			
有価証券利息	75,662,134	75,662,134	
雑益		14,546	
経常収益合計			280,069,984
経常利益			102,637,264
臨時損失			
責任準備金繰入		4,078	4,078
当期純利益			102,633,186
当期総利益			102,633,186

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 3,239,431
保健福祉事業費支出	△ 96,553,154
人件費支出	△ 19,776,391
補助金等の精算による返還金の支出	△ 17,665,369
その他の業務支出	△ 41,700,606
補助金等収入	141,662,000
拋出金収入	92,896,100
その他の収入	871,172
小計	56,494,321
利息の受取額	76,182,668
業務活動によるキャッシュ・フロー	132,676,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 300,747,000
投資有価証券の満期償還による収入	300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 747,000
III 資金増加額	131,929,989
IV 資金期首残高	293,339,878
V 資金期末残高	425,269,867

利益の処分に関する書類(案)
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目		金 額
I 当期末処分利益 当期総利益		102,633,186
	102,633,186	
II 利益処分別 積立金	102,633,186	102,633,186

行政サービス実施コスト計算書(感染救済勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
感染救済給付金	3,238,831		
保健福祉事業費	97,260,139		
その他業務費	71,093,573		
一般管理費	5,840,177		
責任準備金繰入	4,078	177,436,798	
(2) (控除)自己収入等			
抛出金収入	△ 92,896,100		
責任準備金戻入	△ 992,748		
財務収益	△ 75,662,134		
雑益	△ 14,546	△ 169,565,528	
業務費用合計			7,871,270
II 引当外賞与見積額			△ 66,021
III 行政サービス実施コスト			7,805,249

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
2. 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。
ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。
5. 責任準備金の計上基準
将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記
 - (1) 金融商品の時価等に関する注記
 - ① 金融商品の状況に関する事項
預金は、決済用預金としております。
また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア．現金及び預金	425,269,867	425,269,867	0
イ．有価証券及び投資有価証券	6,304,300,208	6,546,870,000	242,569,792
ウ．未払金	(86,286,298)	(86,286,298)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア．現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ．有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,304,300,208	6,546,870,000	242,569,792
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合 計	6,304,300,208	6,546,870,000	242,569,792

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	0	300,000,000	900,000,000	0
政府保証債	0	1,200,000,000	2,600,000,000	0
地方債	600,000,000	0	0	0
事業債	0	200,000,000	0	0
財投機関債	0	500,000,000	0	0
特殊債	0	0	0	0
合 計	600,000,000	2,200,000,000	3,500,000,000	0

ウ．未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 655,897 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拋出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

(3) 責任準備金については、過年度の算定誤りによる戻入超過のため発生した繰入不足額 4,078 円を臨時損失として計上しております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	425,269,867 円
資金期末残高	425,269,867 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	8,591,525
② 未認識数理計算上の差異	1,008,619
③ 退職給付引当金 (①+②)	9,600,144

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 26 年 4 月 1 日 ～27 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,153,621
② 利息費用	85,638
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△540,608
□ 退職給付費用 (①+②+③)	698,651

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.1% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 感染救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)										
資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
							当 期 償 却 額			
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	86,283,294	64,590,880	0	150,874,174	77,530,464	6,205,197	0	73,343,710	
	計	86,283,294	64,590,880	0	150,874,174	77,530,464	6,205,197	0	73,343,710	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	86,283,294	64,590,880	0	150,874,174	77,530,464	6,205,197	0	73,343,710	
	計	86,283,294	64,590,880	0	150,874,174	77,530,464	6,205,197	0	73,343,710	
投資その他の 資産	投資有価証券	6,003,894,409	300,747,000	600,200,126	5,704,441,283				5,704,441,283	
	計	6,003,894,409	300,747,000	600,200,126	5,704,441,283				5,704,441,283	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得) 政府保証債 300,747,000円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)						
満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	地方債	598,461,000	600,000,000	599,858,925	0	
	平成17年度第1回北九州市	299,358,000	300,000,000	299,941,150	0	
	平成17年度第2回長野県	299,103,000	300,000,000	299,917,775	0	
	計	598,461,000	600,000,000	599,858,925	0	
貸借対照表 計上額合計				599,858,925		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)						
満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	国債	1,212,229,000	1,200,000,000	1,208,552,465	0	
	利札付国庫債券第306回	302,595,000	300,000,000	301,275,875	0	
	利札付国庫債券第313回	100,657,000	100,000,000	100,388,725	0	
	利札付国庫債券第321回	500,565,000	500,000,000	500,390,792	0	
	利札付国庫債券第61回	308,412,000	300,000,000	306,497,073	0	
	政府保証債	3,793,839,000	3,800,000,000	3,796,034,260	0	
	第30回日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構	203,042,000	200,000,000	201,099,212	0	
	第4回地方公営企業等金融機構	298,053,000	300,000,000	299,257,500	0	

	第77回日本高速道路保有・債務返済機構	99,125,000	100,000,000	99,657,292	0	
	第7回地方公共団体金融機構	99,248,000	100,000,000	99,649,067	0	
	第6回日本政策投資銀行	198,496,000	200,000,000	199,298,133	0	
	第15回日本政策金融公庫	298,140,000	300,000,000	298,946,000	0	
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構	298,149,000	300,000,000	298,911,175	0	
	第31回地方公共団体金融機構債券	302,787,000	300,000,000	301,858,000	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構	598,488,000	600,000,000	598,803,000	0	
	第57回地方公共団体金融機構債券	299,439,000	300,000,000	299,504,450	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構	498,125,000	500,000,000	498,328,125	0	
	第234回日本高速道路保有・債務返済機構	300,747,000	300,000,000	300,722,306	0	
	事業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第525回東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	財投機関債	499,592,000	500,000,000	499,854,558	0	
	第16回都市再生債券	200,750,000	200,000,000	200,192,308	0	
	第32回日本高速道路保有・債務返済機構	298,842,000	300,000,000	299,662,250	0	
	計	5,705,660,000	5,700,000,000	5,704,441,283	0	
貸借対照表 計上額合計				5,704,441,283		

3. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,394,248	1,401,998	1,394,248	0	1,401,998	
計	1,394,248	1,401,998	1,394,248	0	1,401,998	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,360,885	230,640	0	8,591,525	
退職一時金に係る債務	8,360,885	230,640	0	8,591,525	
未認識数理計算上の差異	540,608	1,008,619	540,608	1,008,619	
退 職 給 付 引 当 金	8,901,493	1,239,259	540,608	9,600,144	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,671,806,466	6,544,476,088	2,671,806,466	6,544,476,088	(注1)
通則法第44条第1項積立金	2,986,239,928	886,429,694	3,872,669,622	0	(注2)
計	5,658,046,394	7,430,905,782	6,544,476,088	6,544,476,088	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

当期減少額は、前中期目標期間からの繰越を受け、振替を行ったことによるものであります。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
生物由来製品感染等被害救済事業費補助金	13,244,317	0	0	0	0	13,244,317	
保健福祉事業費補助金	97,260,139	0	0	0	0	97,260,139	
計	110,504,456	0	0	0	0	110,504,456	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(11,679) 19,574	(2) 3	(0) 0	(0) 0
合 計	(11,679) 19,574	(2) 3	(0) 0	(0) 0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

審 査 等 勘 定

貸借対照表(審査等勘定)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		15,276,198,952	運営費交付金債務		99,576,603
仕掛審査等費用		1,593,413,594	預り補助金等		52,151,684
前払費用		166,188	未払金		2,574,538,092
未収金		381,319,837	前受金		8,175,749,053
			預り金		118,262,191
流動資産合計		17,251,098,571	リース債務		34,738,052
			引当金 賞与引当金	446,032,615	446,032,615
			流動負債合計		11,501,048,290
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	2,279,333,892		資産見返運営費交付金	80,969,437	
減価償却累計額	△ 862,432,414	1,416,901,478	資産見返補助金等	562,209,692	
			資産見返物品受贈額	149,088	643,328,217
有形固定資産合計		1,416,901,478	長期リース債務		62,092,673
無形固定資産			引当金 退職給付引当金	1,696,995,064	1,696,995,064
ソフトウェア		5,114,557,386	固定負債合計		2,402,415,954
ソフトウェア仮勘定		374,392,800	負債合計		13,903,464,244
無形固定資産合計		5,488,950,186	純資産の部		
投資その他の資産 敷金		8,714,160	I 資本金		
投資その他の資産合計		8,714,160	政府出資金		1,179,844,924
			資本金合計		1,179,844,924
固定資産合計		6,914,565,824	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
			損益外減価償却累計額(△)		△ 658,940,661
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 98,706,116
			資本剰余金合計		△ 752,976,137
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		8,902,397,307
			当期末処分利益		932,934,057
			(うち当期総利益)		(932,934,057)
			利益剰余金合計		9,835,331,364
			純資産合計		10,262,200,151
資産合計		24,165,664,395	負債・純資産合計		24,165,664,395

損益計算書(審査等勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
審査等事業費		3,177,760,590	
安全対策等事業費		1,623,621,196	
その他業務費			
人件費	5,182,983,121		
減価償却費	1,416,226,365		
退職給付費用	223,173,299		
賞与引当金繰入	292,524,311		
不動産賃借料	1,284,425,882		
その他経費	69,898,912	8,469,231,890	
一般管理費			
人件費	621,837,749		
減価償却費	174,996,759		
退職給付費用	26,040,487		
賞与引当金繰入	42,646,572		
不動産賃借料	240,082,249		
その他経費	918,893,945	2,024,497,761	
財務費用			
支払利息		6,056,362	
雑損		41,600	
経常費用合計			15,301,209,399
経常収益			
運営費交付金収益		1,148,620,621	
手数料収入		10,066,401,757	
抛入金収入		2,977,479,200	
補助金等収益		358,779,485	
その他の受託業務収入		162,391,748	
資産見返運営費交付金戻入		10,793,944	
資産見返補助金等戻入		142,231,245	
資産見返物品受贈額戻入		36,220	
雑益		24,969,868	
経常収益合計			14,891,704,088
経常損失			△ 409,505,311
臨時損失			
固定資産除却損		4	4
当期純損失			△ 409,505,315
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,342,439,372
当期総利益			932,934,057

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 3,690,835,106
安全対策等事業費支出	△ 1,502,421,842
人件費支出	△ 6,171,066,070
補助金等の精算による返還金の支出	△ 173,108,349
その他の業務支出	△ 2,813,427,404
運営費交付金収入	1,280,986,000
補助金等収入	703,980,750
手数料収入	10,957,671,841
拠出金収入	2,977,466,200
その他の収入	130,999,040
その他の受託業務収入	156,776,746
小計	1,857,021,806
利息の支払額	△ 6,056,362
国庫納付金の支払額	△ 865,144,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	985,820,544
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 709,930,562
無形固定資産の取得による支出	△ 2,068,500,184
敷金の支払による支出	△ 4,043,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,782,474,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 99,385,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,385,660
IV 資金増加額	△ 1,896,039,382
V 資金期首残高	17,172,238,334
VI 資金期末残高	15,276,198,952

利益の処分に関する書類(案)
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目		金 額
I 当期末処分利益 当期総利益		932,934,057
	932,934,057	
II 利益処分額 積立金		932,934,057
	932,934,057	

行政サービス実施コスト計算書(審査等勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
審査等事業費	3,177,760,590		
安全対策等事業費	1,623,621,196		
その他業務費	8,469,231,890		
一般管理費	2,024,497,761		
財務費用	6,056,362		
雑損	41,600		
固定資産除却損	4	15,301,209,403	
(2) (控除)自己収入等			
手数料収入	△ 10,066,401,757		
拠出金収入	△ 2,977,479,200		
その他の受託業務収入	△ 162,391,748		
雑益	△ 24,969,868	△ 13,231,242,573	
業務費用合計			2,069,966,830
II 損益外減価償却相当額			14,024,581
III 引当外賞与見積額			16,665,261
IV 引当外退職給付増加見積額			91,939,599
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			1,716,841
VI 行政サービス実施コスト			2,194,313,112

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する業務は一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、また成果達成度合の合理的な見積が困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であります。

よって業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も合理的であることから費用進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～18年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 27 年 3 月末利回りを参考に、0.400%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	15,276,198,952	15,276,198,952	0
イ. 未払金	(2,574,538,092)	(2,574,538,092)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 60,223,785 円

(3) 引当外退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 64,381,558 円

2. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (3) 拋出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	15,276,198,952 円
資金期末残高	15,276,198,952 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 53,982,600 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	1,478,329,552
② 未認識数理計算上の差異	218,665,512
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,696,995,064

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 26 年 4 月 1 日 ～27 年 3 月 31 日
① 勤務費用	241,279,186
② 利息費用	15,471,641
③ 数理計算上の差異の費用処理額	Δ 7,537,041
④ 退職給付費用 (①+②+③)	249,213,786

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 4,327,183 円、②利息費用に 323,678 円をそれぞれ計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.1% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
						当 期 償 却 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	1,797,021,552	752,438,065	531,473,100	2,017,986,517	651,849,186	392,888,470	0	1,366,137,331
	計	1,797,021,552	752,438,065	531,473,100	2,017,986,517	651,849,186	392,888,470	0	1,366,137,331
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	261,347,375	0	0	261,347,375	210,583,228	14,024,581	0	50,764,147
	計	261,347,375	0	0	261,347,375	210,583,228	14,024,581	0	50,764,147
有形固定資産 (非償却資産)	建設仮勘定	370,195,822	157,067,154	527,262,976	0			0	0
	計	370,195,822	157,067,154	527,262,976	0			0	0
有形固定資産 合計	工具器具備品	2,058,368,927	752,438,065	531,473,100	2,279,333,892	862,432,414	406,913,051	0	1,416,901,478
	建設仮勘定	370,195,822	157,067,154	527,262,976	0			0	0
	計	2,428,564,749	909,505,219	1,058,736,076	2,279,333,892	862,432,414	406,913,051	0	1,416,901,478
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	5,249,452,140	4,664,302,387	0	9,913,754,527	4,799,197,141	1,198,334,654	0	5,114,557,386
	計	5,249,452,140	4,664,302,387	0	9,913,754,527	4,799,197,141	1,198,334,654	0	5,114,557,386
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	448,357,433	0	0	448,357,433	448,357,433	0	0	0
	計	448,357,433	0	0	448,357,433	448,357,433	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア仮勘定	2,331,199,733	1,444,546,558	3,401,353,491	374,392,800			0	374,392,800
	計	2,331,199,733	1,444,546,558	3,401,353,491	374,392,800			0	374,392,800
無形固定資産 合計	ソフトウェア	5,697,809,573	4,664,302,387	0	10,362,111,960	5,247,554,574	1,198,334,654	0	5,114,557,386
	ソフトウェア仮勘定	2,331,199,733	1,444,546,558	3,401,353,491	374,392,800			0	374,392,800
	計	8,029,009,306	6,108,848,945	3,401,353,491	10,736,504,760	5,247,554,574	1,198,334,654	0	5,488,950,186
投資その他資産	敷金保証金	4,670,640	0	0	8,714,160			0	8,714,160
	計	4,670,640	4,043,520	0	8,714,160			0	8,714,160

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増減があったものは以下の通りです。

有形固定資産(新規取得)	工具器具備品	副作用等情報管理システム機器リリース及びシステム移行等一式に係る導入作業料	527, 262, 976円
無形固定資産(新規取得)	ソフトウェア	業務システム最適化(次期申請・審査システム)の実施にかかる追加システム設計開発業務	483, 000, 000円
		次期申請・審査システムに係る薬事法改正対応開発業務	410, 400, 000円
		業務システム最適化(次期申請・審査システム)の実施にかかるシステム設計開発業務	3, 045, 000, 000円
	ソフトウェア仮勘定	業務システム最適化(次期申請・審査システム)の実施にかかるシステム設計開発業務	819, 000, 000円

2. 仕掛審査等費用の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	1,334,737,105	9,652,999,575	0	9,394,323,086	0	1,593,413,594	
計	1,334,737,105	9,652,999,575	0	9,394,323,086	0	1,593,413,594	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費	512,448,924
その他業務費(人件費)	742,507,510
その他業務費(不動産賃借料)	338,457,160
計	1,593,413,594

3. 賞与引当金の明細

(単位:円)					
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
			目 的 使 用 そ の 他		
賞与引当金	410,212,675	446,032,615	410,212,675	0	446,032,615
計	410,212,675	446,032,615	410,212,675	0	446,032,615

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)					
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,499,337,491	33,434,454	54,442,393	1,478,329,552	
退職一時金に係る債務	1,499,337,491	33,434,454	54,442,393	1,478,329,552	
未認識数理計算上の差異	7,537,041	218,665,512	7,537,041	218,665,512	
退 職 給 付 引 当 金	1,506,874,532	252,099,966	61,979,434	1,696,995,064	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)					
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924
	計	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924
資本剰余金	敷金	4,670,640	0	0	4,670,640
	損益外減価償却累計額	△ 670,431,080	△ 14,024,581	△ 25,515,000	△ 658,940,661 当期減少額は過年度の調整によるものである。
	損益外固定資産除売却差額	△ 73,191,116	△ 25,515,000	0	△ 98,706,116
	計	△ 738,951,556	△ 39,539,581	△ 25,515,000	△ 752,976,137

6. 積立金の明細

(単位:円)					
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	0	10,244,836,679	1,342,439,372	8,902,397,307	(注1)
通則法第44条第1項積立金	8,892,025,518	2,122,741,683	11,014,767,201	0	(注2)
審査・安全対策強化積立金	95,214,378	0	95,214,378	0	
計	8,987,239,896	12,367,578,362	12,452,420,951	8,902,397,307	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は8,892,025,518円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,122,741,683円及び目的積立金の使用残高95,214,378円を加えると、積立金は11,109,981,579円となります。

この積立金11,109,981,579円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は10,244,836,679円であり、差し引き865,144,900円については国庫に納付いたしました。

7. 目的積立金等の取崩しの明細

		(単位:円)	
区 分	金 額	摘 要	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	1,342,439,372	前中期目標期間以前において自己財源(審査手数料収入、拠出金収入)で取得した固定資産の減価償却費の取崩し。
	計	1,342,439,372	
その他	審査・安全対策強化積立金	95,214,378	中期計画期間終了による目的積立金の振替。
	計	95,214,378	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

		(単位:円)				
交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計
平成26年度	0	1,280,986,000	1,148,620,621	32,788,776	0	1,181,409,397
合 計	0	1,280,986,000	1,148,620,621	32,788,776	0	1,181,409,397

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①26年度交付分			(単位:円)
	区分	金額	内容
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,148,620,621	①運営費交付金収益の内訳 審査等事業:479,947,882 安全対策等事業:668,672,739 ②資産見返運営費交付金の内訳 安全対策等事業:32,788,776
	資産見返運営費交付金	32,788,776	
	資本剰余金	0	
	計	1,181,409,397	
	合計	1,181,409,397	

(3)運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運 営 費 交 付 金 債 務 残 高	残高発生理由及び収益化等の計画	
26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審 査 等 事 業	51,641,118
		安 全 対 策 等 事 業	47,935,485
	計	99,576,603	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設費勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費補助金	40,996,535	0	0	0	0	40,996,535	
承認審査等医薬品開発グローバル化対策事業(海外承認状況調査事業)費補助金	36,303,658	0	3,920,400	0	0	32,383,258	
アジア地域医薬品品質強化事業費補助金	18,095,091	0	0	0	0	18,095,091	
希少疾病用医薬品等実用化促進事業費補助金	90,720,000	0	90,720,000	0	0	0	
医療機器国際標準化戦略推進事業費補助金	2,785,716	0	0	0	0	2,785,716	
革新的医療機器相談承認申請支援事業費補助金	6,122,000	0	0	0	0	6,122,000	
医療情報データベース基盤整備事業費補助金(当期)	83,960,734	0	23,737,389	0	0	60,223,345	
医療情報データベース基盤整備事業費補助金(前期繰越)	140,377,000	0	0	0	0	140,377,000	
医療情報データベース分析手法高度化事業費補助金	6,012,540	0	0	0	0	6,012,540	
副作用情報管理システム改修事業費補助金	41,200,000	0	0	0	0	41,200,000	
再生医療等製品等患者登録システム整備事業費補助金	10,584,000	0	0	0	0	10,584,000	
計	477,157,274	0	118,377,789	0	0	358,779,485	

10. 役員及び職員の給与の明細

区 分	(単位:千円、人)			
	報 酬 又 は 給 与	退 職 手 当		
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,340)	(1)	(0)	(0)
	62,714	4	9,331	2
職 員	(2,136,384)	(408)	(0)	(0)
	6,128,965	717	45,111	32
合 計	(2,138,724)	(409)	(0)	(0)
	6,191,679	721	54,442	34

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)					
	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(損益計算書)					
事業費用	11,471,998,729	3,867,935,760	15,339,934,489	△ 38,725,090	15,301,209,399
審査等事業費	3,177,760,590	0	3,177,760,590	0	3,177,760,590
安全対策等事業費	0	1,623,621,196	1,623,621,196	0	1,623,621,196
その他業務費	6,666,450,439	1,802,781,451	8,469,231,890	0	8,469,231,890
一般管理費	1,622,307,257	440,915,594	2,063,222,851	△ 38,725,090	2,024,497,761
財務費用	5,480,443	575,919	6,056,362	0	6,056,362
雑損	0	41,600	41,600	0	41,600
事業収益	10,887,129,028	4,043,300,150	14,930,429,178	△ 38,725,090	14,891,704,088
運営費交付金収益	479,947,882	668,672,739	1,148,620,621	0	1,148,620,621
補助金等収益	100,382,600	258,396,885	358,779,485	0	358,779,485
手数料収入	10,066,401,757	0	10,066,401,757	0	10,066,401,757
拠出金収入	0	2,977,479,200	2,977,479,200	0	2,977,479,200
その他の受託業務収入	162,391,748	0	162,391,748	0	162,391,748
資産見返運営費交付金戻入	24,582	10,769,362	10,793,944	0	10,793,944
資産見返補助金等戻入	18,622,365	123,608,880	142,231,245	0	142,231,245
資産見返物品受贈額戻入	36,220	0	36,220	0	36,220
雑益	59,321,874	4,373,084	63,694,958	△ 38,725,090	24,969,868
事業損益	△ 584,869,701	175,364,390	△ 409,505,311	0	△ 409,505,311
(貸借対照表)					
総資産	18,301,119,650	5,903,516,485	24,204,636,135	△ 38,971,740	24,165,664,395
流動資産	13,340,793,793	3,949,276,518	17,290,070,311	△ 38,971,740	17,251,098,571
固定資産	4,960,325,857	1,954,239,967	6,914,565,824	0	6,914,565,824
有形固定資産	954,808,716	462,092,762	1,416,901,478	0	1,416,901,478
無形固定資産	3,996,802,981	1,492,147,205	5,488,950,186	0	5,488,950,186
投資その他資産	8,714,160	0	8,714,160	0	8,714,160

(注) 1 区分の方法
独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

①審査関連業務

・・・医薬品医療機器法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の確認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。

②安全対策業務

・・・医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造業者への指導及び助言等の業務を行っております。

3 表中の消去の欄は両セグメント間における取引の相殺額を計上しております。

4 各区分の損益外減価償却相当額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計
損益外減価償却相当額	13,710,902	313,679	14,024,581

5 各区分の引当外退職給付増加見積額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計
引当外退職給付増加見積額	61,205,811	30,733,788	91,939,599

6 各区分の引当外賞与見積額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計
引当外賞与見積額	12,255,781	4,409,480	16,665,261

7 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額1,342,439,372円が計上されております。

特 定 救 済 勘 定

貸借対照表(特定救済勘定)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		4,712,568,534	未払金		2,407,010
未収金		75,600,000	預り金		111,439
流動資産合計		4,788,168,534	引当金 賞与引当金	1,094,982	1,094,982
II 固定資産			流動負債合計		3,613,431
有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	134,400		特定救済基金預り金 長期預り補助金等	191,853,874	
減価償却累計額	△ 134,400	0	預り拠出金	4,590,836,642	4,782,690,516
有形固定資産合計		0	引当金 退職給付引当金	1,864,587	1,864,587
			固定負債合計		4,784,555,103
			負債合計		4,788,168,534
			純資産の部		
			純資産合計		-
資産合計		4,788,168,534	負債・純資産合計		4,788,168,534

損益計算書(特定救済勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		2,100,000,000	
その他業務費			
人件費	10,444,271		
賞与引当金繰入	1,094,982		
不動産賃借料	2,742,873		
その他経費	7,132,924	21,415,050	
一般管理費			
不動産賃借料	645,384		
その他経費	2,318,576	2,963,960	
経常費用合計			2,124,379,010
経常収益			
特定救済基金預り金取崩益			
特定救済給付金支給等交付金収益			
抛出金収益	2,100,000,000	2,100,000,000	
補助金等収益		24,368,175	
雑益		10,835	
経常収益合計			2,124,379,010
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 2,100,000,000
人件費支出	△ 11,616,091
その他の業務支出	△ 12,600,111
拠出金収入	870,720,000
その他の収入	478,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,253,018,019
II 資金増加額	△ 1,253,018,019
III 資金期首残高	5,965,586,553
IV 資金期末残高	4,712,568,534

利益の処分に関する書類(案)
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	—
II 利益処分額	—

行政サービス実施コスト計算書(特定救済勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
特定救済給付金	2,100,000,000		
その他業務費	21,415,050		
一般管理費	2,963,960	2,124,379,010	
(2) (控除)自己収入等			
拋出金収入	△ 2,100,000,000		
雑益	△ 10,835	△ 2,100,010,835	
業務費用合計			24,368,175
II 引当外退職給付増加見積額			422,600
III 行政サービス実施コスト			24,790,775

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	3 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア．現金及び預金	4,712,568,534	4,712,568,534	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア．現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,712,568,534 円
資金期末残高	4,712,568,534 円

3. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	1,864,587
② 未認識数理計算上の差異	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,864,587

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 26 年 4 月 1 日 ～27 年 3 月 31 日
① 勤務費用	0
② 利息費用	0
③ 数理計算上の差異の費用処理額	0
④ 退職給付費用 (①+②+③)	0

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.1% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生の 翌事業年度に一括償却すること としております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 特定救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
						当 期 償 却 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	
	計	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	
有形固定資産 合計	工具器具備品	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	
	計	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	
	計	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	
	計	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	

2. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,054,254	1,094,982	1,054,254	0	1,094,982	
計	1,054,254	1,094,982	1,054,254	0	1,094,982	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,890,494	0	25,907	1,864,587	
退職一時金に係る債務	1,890,494	0	25,907	1,864,587	
未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
退 職 給 付 引 当 金	1,890,494	0	25,907	1,864,587	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定肝炎感染被害者救済業務 交付金(事務費分)	216,222,049	0	24,368,175	191,853,874	
計	216,222,049	0	24,368,175	191,853,874	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(3586) 11,548	(1) 1	(0) 26	(0) 1
合 計	(3586) 11,548	(1) 1	(0) 26	(0) 1

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 ・ 貸 付 勘 定

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		46,896,517	未払給付金		142,198,140
未収金		135,964,711	未払金		14,579,993
流動資産合計		182,861,228	預り金		5,475,578
			引当金		
			賞与引当金	2,037,265	2,037,265
			流動負債合計		164,290,976
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	312,854		退職給付引当金	7,707,164	7,707,164
減価償却累計額	△ 311,066	1,788	固定負債合計		7,707,164
有形固定資産合計		1,788	負債合計		171,998,140
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		4,810,000	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		4,810,000	前中期目標期間繰越積立金		15,070,676
固定資産合計		4,811,788	当期未処分利益		604,200
			(うち当期総利益)		(604,200)
			利益剰余金合計		15,674,876
			純資産合計		15,674,876
資産合計		187,673,016	負債・純資産合計		187,673,016

損益計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		1,082,991,904	
その他業務費			
人件費	32,232,352		
減価償却費	727,783		
退職給付費用	762,637		
賞与引当金繰入	2,037,265		
不動産賃借料	5,324,404		
その他経費	8,512,384	49,596,825	
一般管理費			
不動産賃借料	1,290,769		
その他経費	6,566,075	7,856,844	
雑損		676,700	
経常費用合計			1,141,122,273
経常収益			
国からの受託業務収入		69,801,190	
その他の受託業務収入		1,071,226,914	
雑益		698,369	
経常収益合計			1,141,726,473
経常利益			604,200
当期純利益			604,200
当期総利益			604,200

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 1,023,778,114
人件費支出	△ 33,259,449
その他の業務支出	△ 39,328,088
国からの受託業務収入	69,801,190
その他の受託業務収入	1,015,396,394
その他の収入	2,199,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,968,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 840,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,000
III 資金増加額	△ 9,808,435
IV 資金期首残高	56,704,952
V 資金期末残高	46,896,517

利益の処分に関する書類(案)
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目		金 額
I 当期未処分利益 当期総利益		604,200
	604,200	
II 利益処分額 積立金	604,200	604,200

行政サービス実施コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
健康管理手当等給付金	1,082,991,904		
その他業務費	49,596,825		
一般管理費	7,856,844		
雑損	676,700	1,141,122,273	
(2) (控除)自己収入等			
国からの受託業務収入	△ 69,801,190		
その他の受託業務収入	△ 1,071,226,914		
雑益	△ 698,369	△ 1,141,726,473	
業務費用合計			△ 604,200
II 引当外退職給付増加見積額			1,681,200
III 行政サービス実施コスト			1,077,000

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～5年
--------	-------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア．現金及び預金	46,896,517	46,896,517	0
イ．未収金	135,964,711	135,964,711	0
ウ．未払給付金	(142,198,140)	(142,198,140)	0
エ．未払金	(14,579,993)	(14,579,993)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア．現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ．未収金、ウ．未払給付金及び エ．未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	46,896,517 円
資金期末残高	46,896,517 円

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	7,147,606
② 未認識数理計算上の差異	559,558
③ 退職給付引当金 (①+②)	7,707,164

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 26 年 4 月 1 日 ～27 年 3 月 31 日
① 勤務費用	635,384
② 利息費用	31,315
③ 数理計算上の差異の費用処理額	95,938
④ 退職給付費用 (①+②+③)	762,637

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
割引率	1.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 受託・貸付勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
							当 期 償 却 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	312,854	0	0	312,854	311,066	1,783	0	1,788	
	計	312,854	0	0	312,854	311,066	1,783	0	1,788	
有形固定資産 合計	工具器具備品	312,854	0	0	312,854	311,066	1,783	0	1,788	
	計	312,854	0	0	312,854	311,066	1,783	0	1,788	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	3,360,000	3,240,000	0	6,600,000	1,790,000	726,000	0	4,810,000	
	計	3,360,000	3,240,000	0	6,600,000	1,790,000	726,000	0	4,810,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	3,360,000	3,240,000	0	6,600,000	1,790,000	726,000	0	4,810,000	
	計	3,360,000	3,240,000	0	6,600,000	1,790,000	726,000	0	4,810,000	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増減があったものは以下の通りです。

無形固定資産(新規取得) ソフトウェア 受託貸付システムのバージョンアップ 3, 240, 000円

2. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,176,380	2,037,265	1,176,380	0	2,037,265	
計	1,176,380	2,037,265	1,176,380	0	2,037,265	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,040,465	107,141	0	7,147,606	
退職一時金に係る債務	7,040,465	107,141	0	7,147,606	
未認識数理計算上の差異	△ 95,938	559,558	△ 95,938	559,558	
退 職 給 付 引 当 金	6,944,527	666,699	△ 95,938	7,707,164	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	6,659,701	15,070,676	6,659,701	15,070,676	(注1)
通則法第44条第1項積立金	7,797,200	613,775	8,410,975	0	(注2)
計	14,456,901	15,684,451	15,070,676	15,070,676	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

当期減少額は、前中期目標期間からの繰越を受け、振替を行ったことによるものであります。

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(0) 33,423	(0) 4	(0) 0	(0) 0
合 計	(0) 33,423	(0) 4	(0) 0	(0) 0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 給 付 勘 定

貸借対照表(受託給付勘定)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		143,626,868	未払給付金		49,565,800
未収金		1,270,000	未払金		77,452,025
			預り金		11,909,744
流動資産合計		144,896,868	引当金		
			賞与引当金	886,366	886,366
			流動負債合計		139,813,935
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	447,207		退職給付引当金	6,888,274	6,888,274
減価償却累計額	△ 445,419	1,788	固定負債合計		6,888,274
有形固定資産合計		1,788	負債合計		146,702,209
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		571,550	I 繰越欠損金		
無形固定資産合計		571,550	繰越欠損金		△ 9,641
			当期末処理損失		△ 1,222,362
固定資産合計		573,338	(うち当期総損失)		(△ 1,222,362)
			繰越欠損金合計		△ 1,232,003
			純資産合計		△ 1,232,003
資産合計		145,470,206	負債・純資産合計		145,470,206

損益計算書(受託給付勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		203,589,600	
調査研究事業費		288,735,800	
その他業務費			
人件費	12,096,725		
減価償却費	457,483		
退職給付費用	786,696		
賞与引当金繰入	886,366		
不動産賃借料	4,033,642		
その他経費	4,739,472	23,000,384	
一般管理費			
不動産賃借料	968,073		
その他経費	5,607,106	6,575,179	
雑損		1,786,300	
経常費用合計			523,687,263
経常収益			
その他の受託業務収入		520,663,728	
雑益		1,801,173	
経常収益合計			522,464,901
経常損失			△ 1,222,362
当期純損失			△ 1,222,362
当期総損失			△ 1,222,362

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 204,041,200
調査研究事業費支出	△ 290,070,300
人件費支出	△ 13,021,264
その他の業務支出	△ 31,141,860
その他の受託業務収入	532,474,400
その他の収入	3,880,523
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,919,701
II 資金増加額	△ 1,919,701
III 資金期首残高	145,546,569
IV 資金期末残高	143,626,868

損失の処理に関する書類(案)
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	1,222,362 9,641	1,232,003
II 次期繰越欠損金		1,232,003

行政サービス実施コスト計算書(受託給付勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
特別手当等給付金	203,589,600		
調査研究事業費	288,735,800		
その他業務費	23,000,384		
一般管理費	6,575,179		
雑損	1,786,300	523,687,263	
(2) (控除)自己収入等			
その他の受託業務収入	△ 520,663,728		
雑益	△ 1,801,173	△ 522,464,901	
業務費用合計			1,222,362
II 引当外退職給付増加見積額			469,600
III 行政サービス実施コスト			1,691,962

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～5年
--------	-------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア．現金及び預金	143,626,868	143,626,868	0
イ．未払給付金	(49,565,800)	(49,565,800)	0
ウ．未払金	(77,452,025)	(77,452,025)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア．現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ．未払給付金及びウ．未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	143,626,868 円
資金期末残高	143,626,868 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	6,504,937
② 未認識数理計算上の差異	383,337
③ 退職給付引当金 (①+②)	6,888,274

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 26 年 4 月 1 日 ～27 年 3 月 31 日
① 勤務費用	798,147
② 利息費用	13,885
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△25,336
④ 退職給付費用 (①+②+③)	786,696

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.1% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 追加情報

平成 25 年 4 月 10 日に特別手当等給付金 21,150,000 円の過払いが明確化し、7,090,000 円を回収しました。そのうち 6,840,000 円は委託元に返還済みです。なお、残額について、債務者への通知書により回収することとしております。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 受託給付勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
							当 期 償 却 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	447,207	0	0	447,207	445,419	1,783	0	1,788	
	計	447,207	0	0	447,207	445,419	1,783	0	1,788	
有形固定資産 合計	工具器具備品	447,207	0	0	447,207	445,419	1,783	0	1,788	
	計	447,207	0	0	447,207	445,419	1,783	0	1,788	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	30,999,500	0	0	30,999,500	30,427,950	455,700	0	571,550	
	計	30,999,500	0	0	30,999,500	30,427,950	455,700	0	571,550	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	30,999,500	0	0	30,999,500	30,427,950	455,700	0	571,550	
	計	30,999,500	0	0	30,999,500	30,427,950	455,700	0	571,550	

2. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	866,781	886,366	866,781	0	886,366	
計	866,781	886,366	866,781	0	886,366	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,076,242	428,695	0	6,504,937	
退職一時金に係る債務	6,076,242	428,695	0	6,504,937	
未認識数理計算上の差異	25,336	383,337	25,336	383,337	
退 職 給 付 引 当 金	6,101,578	812,032	25,336	6,888,274	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,089,194	0	1,089,194	0	
計	1,089,194	0	1,089,194	0	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(0) 13,009	(0) 3	(0) 0	(0) 0
合 計	(0) 13,009	(0) 3	(0) 0	(0) 0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

（ 添 付 書 類 ）

事業報告書

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 平成26年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

(1) はじめに

独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）は、平成16年4月の設立以来、医薬品・生物由来製品の副作用等に関する「健康被害救済業務」、医薬品・医療機器等の承認等に関する「審査関連業務」、医薬品・医療機器等の市販後の「安全対策業務」の3業務に取り組んできております。

3業務に係る主要課題は、

- ①健康被害救済業務については、申請から決定に至るまでの事務処理期間の短縮
- ②審査関連業務については、審査ラグ「0」の実現を目指すとともに、審査の質の向上等を図る
- ③安全対策業務については、副作用報告等の収集・分析・評価の高度化と安全対策への反映、患者・医療関係者等への迅速な情報提供

などであります。

従来から、毎年度各業務の具体的な目標を設定し、その遂行に取り組んできておりますが、平成26年度の実績は次にお示しする通りです。

今後ともPMDAは、役職員が一丸となって、業務内容の更なる充実・強化に取り組んでまいります。

(2) 平成26年度における事業の経過及びその成果

PMDAは、平成25年度末に第3期中期計画を策定し、平成26年度から平成30年度までの目標を設定しております。

平成26年度におけるPMDAの主な事業の経過及びその成果は、以下のとおりとなっております。

① 平成26年度計画の策定等

ア. 平成26年度計画の策定及び推進

PMDAの平成26年度計画は平成25年度末に策定し、厚生労働大臣に届け出て、これに沿って事業を実施しました。

イ. 平成25年度の業務実績の評価結果

厚生労働省独立行政法人評価委員会より、平成26年8月26日付で「平成25年度の業務実績の評価結果」が示されており、全般的な評価内容は、18の評価項目のうち「各種経費削減」、「業務の迅速な処理及び体制整備（医薬品）」についてはS評価、その他の項目については全てA評価でした。

ウ. 中期目標期間の業務実績の最終評価結果

厚生労働省独立行政法人評価委員会より、平成26年8月26日付で「中期目標期間の業務実績の最終評価結果」が示されており、全般的な評価内容は、18の評価項目のうち「各種経費削減」、「業務の迅速な処理及び体制整備（医薬品）」についてはS評価、その他の項目については全てA評価でした。

② 各業務における主な実績

ア. 医薬品副作用被害救済業務

【医薬品副作用被害救済の実績】

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
請 求 件 数	1,018件	1,075件	1,280件	1,371件	1,412件
決 定 件 数	1,021件	1,103件	1,216件	1,240件	1,400件
支 給 決 定	897件	959件	997件	1,007件	1,204件
不支給決定	122件	143件	215件	232件	192件
取下げ件数	2件	1件	4件	1件	4件
処 理 中 件 数*	743件	715件	779件	910件	922件
達 成 率**	42.5%	48.4%	45.5%	60.8%	61.9%
処理期間（中央値）	6.4月	6.1月	6.2月	5.8月	5.7月

*「処理中件数」とは、各年度末時点の数値。

**「達成率」とは、当該年度中に決定されたもののうち、6ヶ月以内に処理できたものの割合。

イ. 生物由来製品感染等被害救済業務

【生物由来製品感染等被害救済の実績】

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
請 求 件 数	6件	9件	4件	7件	3件
決 定 件 数	7件	7件	6件	4件	7件
支 給 決 定	6件	3件	4件	4件	6件
不支給決定	1件	4件	2件	0件	1件
取下げ件数	0件	0件	0件	0件	0件
処 理 中 件 数*	2件	4件	2件	5件	0件
達 成 率**	42.9%	100.0%	83.3%	100.0%	42.9%
処理期間（中央値）	6.9月	4.4月	4.7月	4.3月	6.3月

*「処理中件数」とは、各年度末時点の数値。

**「達成率」とは、当該年度中に決定されたもののうち、6ヶ月以内に処理できたものの割合。

ウ. 承認審査等業務

(ア) 新医薬品（優先品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総審査期間	9ヶ月	9ヶ月	9ヶ月	9ヶ月	9ヶ月
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%

<実 績>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
タイル値	50%	50%	50%	50%	60%
総審査期間 (参考：80%)	9.2月 (12.6月)	6.5月 (9.2月)	6.1月 (9.0月)	7.2月 (9.1月)	8.8月 (9.2月)
件 数	20	50	53	42	44

注1：平成16年4月以降に申請され承認された品目が対象。件数は成分ベース。

注2：「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」に係る公知申請品目を優先品目に含めている。

(イ) 新医薬品（通常品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総審査期間	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月
タイル値	60%	70%	70%	80%	80%

<実 績>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
タイル値	50%	50%	50%	50%	60%
総審査期間 (参考：80%)	14.7月 (22.7月)	11.5月 (15.7月)	10.3月 (11.9月)	11.3月 (12.3月)	11.9月 (12.3月)
件 数	92	80	81	96	73

注：平成16年4月以降に申請され承認された品目が対象。件数は成分ベース。

(ウ) 新医薬品の治験相談の実施状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
治験相談実施件数	390	447	387	354	411
取 下 げ 件 数	44	30	20	30	38
実施・取下げ合計	434	477	407	384	449

(エ) 新医療機器（優先品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総審査期間	10ヶ月	10ヶ月	10ヶ月	10ヶ月	10ヶ月
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%

＜実 績＞

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
タイル値	50%	50%	50%	50%	60%
総審査期間 (参考：80%)	15.1月 (19.7月)	4.3月 (12.8月)	9.3月 (20.8月)	9.0月 (10.0月)	8.8月 (8.9月)
件 数	3	6	5	14	5

注：平成16年4月以降に申請され承認された品目が対象。

（オ）新医療機器（通常品目）の審査期間

＜目 標＞

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総審査期間	14ヶ月	14ヶ月	14ヶ月	14ヶ月	14ヶ月
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%

＜実 績＞

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
タイル値	50%	50%	50%	50%	60%
総審査期間 (参考：80%)	16.5月 (21.6月)	9.7月 (17.8月)	12.7月 (15.5月)	6.3月 (14.8月)	5.6月 (10.6月)
件 数	15	27	41	80	62

注：平成16年4月以降に申請され承認された品目が対象。

（カ）新医療機器の治験相談の実施状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
対面助言実施件数	105	136	165	162	196
取下げ件数	1	4	3	11	11
実施・取下げ合計	106	140	168	173	207

エ. 安全対策業務

(ア) 医薬品の副作用報告等の件数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業からの報告	207,772	260,473	306,410	308,383	352,908
(副作用症例(国内))	(34,578)	(36,641)	(41,254)	(38,329)	(49,198)
(感染症症例(国内))	(99)	(100)	(159)	(98)	(78)
(副作用症例(外国))	(169,994)	(220,410)	(261,823)	(266,506)	(300,191)
(感染症症例(外国))	(27)	(45)	(39)	(33)	(25)
(研究報告)	(940)	(841)	(884)	(962)	(1,099)
(外国措置報告)	(1,033)	(1,347)	(1,134)	(1,317)	(1,219)
(感染症定期報告)	(1,101)	(1,089)	(1,117)	(1,138)	(1,098)
医薬関係者からの報告	4,809	5,231	4,147	5,420	6,180
合計	212,581	265,704	310,557	313,803	359,088

(イ) 医療機器の不具合報告等の件数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業からの報告	15,874	17,192	23,643	27,303	32,490
(不具合症例(国内))	(10,444)	(8,637)	(11,242)	(12,791)	(13,994)
(不具合症例(外国))	(4,367)	(7,431)	(10,992)	(12,763)	(16,624)
(感染症症例(国内))	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(研究報告)	(27)	(2)	(3)	(5)	(20)
(外国措置報告)	(978)	(1,060)	(1,337)	(1,669)	(1,779)
(感染症定期報告)	(58)	(62)	(69)	(75)	(73)
医薬関係者からの報告	374	385	522	489	420
合計	16,248	17,577	24,165	27,792	32,910

(ウ) 再生医療等製品の不具合報告等の件数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業からの報告	—	—	—	—	17
(不具合症例(国内))	—	—	—	—	12
(不具合症例(外国))	—	—	—	—	0
(感染症症例(国内))	—	—	—	—	0
(感染症症例(外国))	—	—	—	—	0
(研究報告)	—	—	—	—	0
(外国措置報告)	—	—	—	—	0
(感染症定期報告)	—	—	—	—	5
医薬関係者からの報告	—	—	—	—	0
合計	—	—	—	—	17

注：平成26年11月25日の医薬品医療機器法施行後の報告件数。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人医薬品医療機器総合機構は、医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図り（健康被害救済）、医薬品や医療機器などの品質、有効性および安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し（承認審査）、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う（安全対策）ことを通じて、国民保健の向上に貢献することを目的としております（独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第3条）。

② 業務内容

当法人は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア. 健康被害救済業務

- ・ 医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による疾病や障害等の健康被害を受けた方に対する医療費、障害年金、遺族年金等の給付
- ・ スモン患者への健康管理手当等の給付、HIV感染者、発症者への受託給付
- ・ 「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅲ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づく給付金の支給

イ. 審査関連業務

- ・ 医薬品医療機器法に基づく医薬品や医療機器などの承認審査
- ・ 治験などに関する指導及び助言
- ・ 承認申請や再審査・再評価の確認申請の添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査
- ・ GMP/QMS/GCTP調査による製造設備、工程、品質管理の調査
- ・ 医薬品医療機器法に基づく再審査・再評価の確認
- ・ 医薬品や医療機器などの基準作成に関する調査

ウ. 安全対策業務

- ・ 医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供
- ・ 消費者などからの医薬品及び医療機器についての相談
- ・ 医薬品や医療機器などの安全性向上のための製造業者等への指導及び助言

③ 沿革

昭和54年10月	医薬品副作用被害救済基金として設立
昭和62年10月	医薬品副作用被害救済・研究振興基金に改組し、研究振興業務を開始
平成6年4月	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構に改組し、調査指導業務を開始
平成9年4月	治験指導業務及び適合性調査業務を開始
平成14年12月	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法公布
平成16年4月	独立行政法人医薬品医療機器総合機構発足
	（国立医薬品食品衛生研究所医薬品医療機器審査センター、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構及び財団法人医療機器センターの一部の業務を統合）
平成17年4月	研究開発振興業務を独立行政法人医薬基盤研究所へ移管

④ 設立根拠法

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成14年法律第192号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医薬食品局総務課）

⑥ 組織図

別紙参照

⑥ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所所在地

本部：東京都千代田区霞が関3丁目3番地2号 新霞が関ビル

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,180	0	0	1,180
資本金合計	1,180	0	0	1,180

(4) 役員の状況

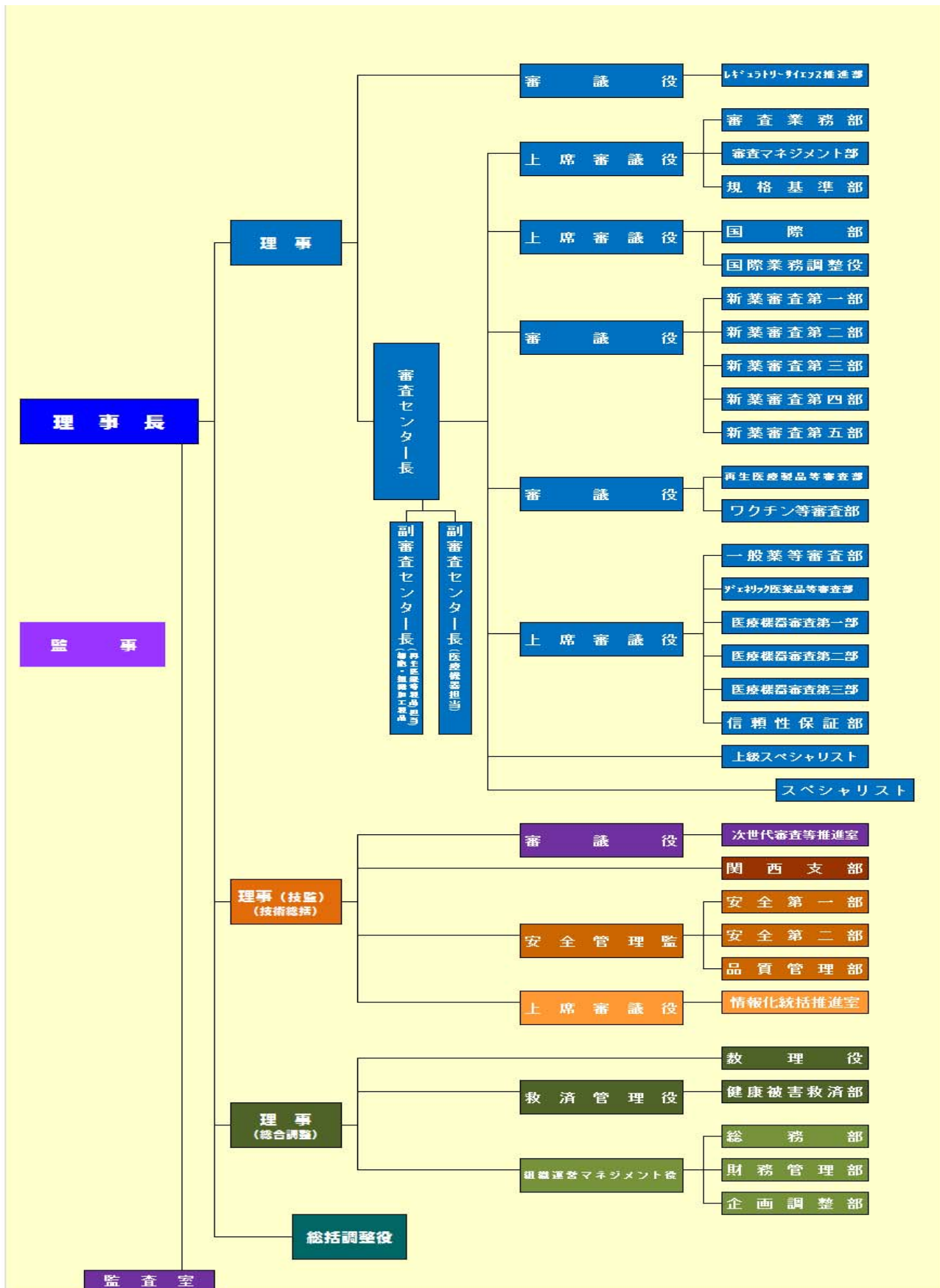
（平成27年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	近藤達也	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		・ 国立国際医療センター病院長
理事 （技監）	北條泰輔	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	技術総括・ 安全担当	・ 厚生労働省大臣官房付（役員出向） （独）医薬品医療機器総合機構組織運営マネジメント役
理事	重藤和弘	自 平成26年 9月 2日 至 平成28年 9月 1日	総合調整・ 救済担当	・ 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長（役員出向）
理事	長野哲雄	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	審査等担当	・ 東京大学名誉教授 東京大学創薬オープンイノベーションセンター特任教授
監事	疋田英一郎	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		・ 三井生命保険（株）常務執行役員営業戦略統括本部長
監事 （非常勤）	大塚美智子	自 平成26年 4月 7日 至 平成28年 4月 6日		・ 大塚公認会計士事務所公認会計士 （現職）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成26年度末において748人（前期末比43人増加、6%増）であり、平均年齢は37.4歳（前期末36.8歳）となっております。このうち、国等からの出向者は109人です、平成27年3月31日退職者は44人です。

【機構の組織（平成26年度末現在）】



3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	29,140	流動負債	12,472
現金及び預金	22,920	運営費交付金債務	100
有価証券	3,999	預り補助金等	135
仕掛審査等費用	1,593	未払給付金	365
その他	627	前受金	8,176
固定資産	39,933	その他	3,697
有形固定資産	1,418	固定負債	27,430
無形固定資産	5,768	資産見返負債	644
投資その他の資産	32,747	特定救済基金預り金等	4,783
投資有価証券	32,738	引当金	
その他	9	退職給付引当金	1,800
		責任準備金	20,141
		その他	62
		負債合計	39,902
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	1,180
		資本剰余金	△753
		利益剰余金	28,743
		純資産合計	29,170
資産合計	69,072	負債・純資産合計	69,072

(注) 計数は原則として、それぞれ単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

(以下各表についても同じ。)

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	23,387
救済給付金等	5,919
審査等事業費	3,178
安全対策等事業費	1,624
責任準備金繰入	1,184
その他業務費	9,326
人件費等	5,691
減価償却費	1,468
その他	2,168
一般管理費	2,147
人件費等	699
減価償却費	175
その他	1,273
その他	9
経常収益 (B)	23,339
運営費交付金収益	1,149
補助金等収益	657
特定救済基金預り金取崩益	2,100
拠出金収入	6,928
手数料収入	10,066
受託業務収入	1,824
その他	616
臨時損失 (C)	△1,015
その他調整額 (D)	1,342
当期総利益 (B-A+C+D)	279

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,455
救済給付金支出	△5,755
審査等事業費支出	△3,691
安全対策等事業費支出	△1,502
人件費支出	△6,511
その他の支出	△4,535
運営費交付金収入	1,281
補助金等収入	1,023
拠出金収入	7,798
手数料収入	10,958
受託業務収入	1,774
その他の収入	615
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,881
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△106
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△2,532
V 資金期首残高 (E)	25,452
VI 資金期末残高 (F=D+E)	22,920

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,022
損益計算書上の費用	24,402
(控除) 自己収入等	△21,381
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	14
III 引当外賞与見積額	18
IV 引当外退職給付増加見積額	104
V 機会費用	2
VI 行政サービス実施コスト	3,160

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

- 仕掛審査等費用 : 医薬品等の審査等に要した総時間のうち、年度内に終了しなかった品目に要した時間を費用に換算したもの。民間企業の仕掛品にあたるもので、当年度の経常費用には含めず資産に計上
- 投資有価証券 : 責任準備金等の運用目的で保有している国債、地方債等。満期償還の時期が1年以内に到来するものについては、有価証券として流動資産に計上、それ以外のものについては、投資その他の資産に計上。
- 運営費交付金債務 : 当機構の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高。
- 預り補助金等 : 国庫補助金のうち、国への精算返納額等。
- 資産見返負債 : 国庫補助金、運営費交付金及びその他の政府交付金等により取得した償却資産及び設立時に国から無償譲渡された償却資産の額。
- 特定救済基金預り金 : 特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金の残高。業務廃止時に残余がある場合は、当該残余の額を国庫に納付する。
- 退職給付引当金 : 将来の退職手当の支払に備え、年度末の所要相当額を引き当てているもの。
- 責任準備金 : 将来の救済給付金の支払に備え積立てているもの。
- 政府出資金 : 国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成。
- 資本剰余金 : 設立時に旧機構から承継した償却資産の減価償却累計額及び除売却差額について純資産の控除(△)として計上したもの及び補助金等を財源にして取得した資産で当機構の財産的基礎を構成するもの。
- 利益剰余金 : 当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

②損益計算書

- 救済給付金等 : 救済給付金や調査研究事業費など健康被害救済事業にかかる費用。
- 審査等事業費 : 医薬品や医療機器等に対する品質、有効性及び安全性の審査等にかかる費用。
- 安全対策等事業費 : 医薬品や医療機器等に対する品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供にかかる費用。
- 人件費等 : 給与、賞与等の役職員にかかる人件費。賞与引当金、退職給付費用を含む
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費。

補助金等収益等 : 国庫補助金等のうち、当期の収益として認識した収益。

手数料収入 : 医薬品・医療機器の承認申請等を行う者から納付された手数料。

拠出金収入 : 医薬品・医療機器の製造販売業者から納付された拠出金。

受託業務収入 : 健康被害救済事業にかかる国や企業からの受託業務収入。

臨時損失 : 固定資産除却損及び過年度の算定誤りによる責任準備金繰入。

その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額。

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当。

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当。

業務費用：当機構が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用。

その他の行政サービス実施コスト：損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト。

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している。）。

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額。

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見
積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している。）。

引当外退職給付増加見積額：国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額。

機会費用：政府出資金に国債の利回り等を参考にした一定の利率を乗じて算出した利息相当額。

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成26年度の経常費用は23,387百万円と、前年度比2,858百万円増(13.9%増)となっている。これは、副作用救済勘定において責任準備金繰入が1,184百万円増、審査等勘定において安全対策等事業費が364百万円増、人件費が798百万円増及び減価償却費が875百万円増となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成26年度の経常収益は23,339百万円と、前年度比1,354百万円減(5.5%減)となっている。これは、特定救済勘定において特定救済給付金の財源となる特定救済基金預り金取崩益が788百万円減となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益、固定資産除却や過年度の算定誤りによる責任準備金繰入に伴う臨時損失及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を計上した結果、平成26年度の当期総利益は279百万円と、前年度比4,392百万円減となっている。

（資産）

平成26年度末の資産合計は69,072百万円と、前年度比36百万円増(0.05%増)となっている。

これは、副作用救済勘定及び感染救済勘定において責任準備金等の運用のために取得した投資有価証券等が1,076百万円増加したこと、ソフトウェアの取得等で無形固定資産が1,662百万円増加したこと及び審査等勘定において今中期目標期間の業務の財源として繰越承認を受けたもの以外の金額を国庫に納付したことや手数料収入の減少で現預金が2,532百万円減少したことが主な要因である。

（負債）

平成26年度末の負債合計は、39,902百万円と、前年度比1,978百万円増(5.2%増)となっている。これは、副作用救済勘定において責任準備金が2,200百万円増となったこと、審査等勘定において前受金が712百万円増となったこと及び特定救済勘定において特定救済基金預り金が1,506百万円減となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の業務活動による資金の増加は、1,455百万円と、前年度比1,060百万円の資金流入の減少(42.1%減)となっている。これは、手数料の収入が1,117百万円増となったものの、審査等事業費支出が1,260百万円増となったこと及び国庫納付金の支払額が865百万円発生したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動による資金の減少は3,881百万円と、前年度比1,971百万円の資金流出の減少(33.7%減)となっている。これは投資有価証券の満期償還による収入が2,000百万円増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動による資金の減少は106百万円と、前年度比118百万円の資金流出の減少(52.7%減)となっている。これは、副作用救済勘定及び審査等勘定で取得したリース資産においてリース債務の返済が118百万円減少したことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	22,275	20,955	18,323	20,529	23,387
経常収益	27,380	26,346	25,287	24,693	23,339
当期総利益（又は当期総損失）	5,105	5,391	6,965	4,672	279
資産	57,990	61,830	68,097	69,036	69,072
負債	43,308	41,778	41,102	37,924	39,902
利益剰余金（又は繰越欠損金）	14,166	19,557	26,521	30,672	28,743
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,505	4,546	5,640	2,515	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,934	△3,307	△3,754	△5,852	△3,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△168	△198	△224	△106
資金期末残高	26,253	27,324	29,013	25,452	22,920

(注) 26年度の当期総利益には、過年度の算定誤りによる責任準備金繰入が1,015百万円含まれている。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

(区分経理によるセグメント情報)

副作用救済勘定の事業損益は、△756百万円（前年度は1,663百万円）となっている。これは、過年度の算定誤りによる責任準備金繰入1,015百万円と合わせて責任準備金繰入が2,200百万円増となったことが主な要因である。

感染救済勘定の事業損益は、103百万円と、前年度比784百万円減(88.4%減)となっている。これは、拠出金収入が776百万円減となったことが主な要因である。

審査等勘定における審査セグメントの事業損益は、331百万円と、対前年度比1,233百万円減(78.8%減)となっている。これは、人件費が613百万円増となったこと、減価償却費が749百万円増となったこと及び手数料収入が258百万円減となったことが主な要因である。

なお、この結果、審査セグメントにおける累計利益剰余金相当額は前年度末7,338百万円であったところ、平成26年度末には6,178百万円となった。(利益剰余金相当額は注3を参照)

審査等勘定における安全セグメントの事業損益は、602百万円と、前年度比44百万円増(7.8%増)となっている。これは安全対策等事業費が364百万円増となったことが主な要因である。

なお、この結果、安全セグメントにおける累計利益剰余金相当額は前年度末に3,772百万円であったところ、平成26年度末には3,657百万円となった。(利益剰余金相当額については注3を参照)

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
副作用救済勘定	1,608	1,899	2,715	1,663	△756
感染救済勘定	698	795	886	886	103
審査等勘定	2,804	2,693	3,365	2,123	933
審査セグメント	2,161	2,210	2,748	1,565	331
安全セグメント	642	483	618	558	602
特定救済勘定	—	—	—	—	—
受託・貸付勘定	△1	2	0	1	1
受託給付勘定	△3	1	△2	△1	△1
合計	5,105	5,391	6,965	4,672	279

（注1）副作用救済勘定及び感染救済勘定の26年度は、過年度の算定誤りによる責任準備金繰入が、それぞれ1,015百万円、0百万円含まれている。

（注2）特定救済勘定については、基金預り金から費用と同額を収益化していくため、損益は生じない構造となっている。

参考 審査等勘定におけるセグメント別利益剰余金相当額の経年比較

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
審査セグメント	1,337	3,547	6,294	7,338	6,178
安全セグメント	2,113	2,597	3,214	3,772	3,657

（注3）利益剰余金相当額とは、区分経理を開始した16年度からのセグメント別事業損益を累計したものである。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

副作用救済勘定の総資産は、32,990百万円と、前年度比1,653百万円増（5.3%増）となっている。これは投資有価証券を追加取得したことから、有価証券への振替分も含めて投資有価証券が1,076百万円増となったことが主な要因である。

感染救済勘定の総資産は、6,811百万円と、前年度比190百万円増（2.9%増）となっている。これは、業務活動によるキャッシュフローの収入を業務活動によるキャッシュフローの支出が下回ったことにより、現金及び預金が132百万円増加したことが主な要因である。

審査等勘定の審査セグメントの総資産は、18,301百万円と、前年度比222百万円増（1.2%増）となっている。これは、業務活動によるキャッシュフローの収入を投資活動及び財務活動によるキャッシュフローの支出が上回ったことにより、現金及び預金が1,409百万円減少したこと、仕掛審査等費用が259百万円増加したこと及びソフトウェア等無形固定資産が1,463百万円増加したことが主な要因である。

審査等勘定の安全セグメントの総資産は、5,904百万円と、前年度比538百万円減（8.3%減）となっている。これは、国庫補助金の繰越分を受入れたことにより未収金が153百万円減少したこと及び国庫納付金が発生したことにより現預金が487百万円減少したことが主な要因である。

特定救済勘定の総資産は、4,788百万円と、前年度比1,505百万円減（23.9%減）となっている。これは、特定救済給付金等の財源として特定救済基金の預り金を取り崩したことにより、現金預金が1,253百万円減少したことが主な要因である。

受託・貸付勘定の総資産は、188百万円と、前年度比54百万円増（40.2%増）となっている。これは、受託業務収入の未収分が61百万円増となったことが主な要因である。

受託給付勘定の総資産は、145百万円と、前年度比4百万円減(2.7%減)となっている。これは、受託業務収入の減少により現金預金が2百万円減となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
副作用救済勘定	25,236	27,343	29,856	31,337	32,990
感染救済勘定	4,032	4,821	5,718	6,621	6,811
審査等勘定	15,842	19,437	24,007	24,508	24,166
審査セグメント	12,502	14,861	18,246	18,079	18,301
安全セグメント	3,349	4,583	5,766	6,441	5,904
調整※	△9	△7	△5	△12	△39
特定救済勘定	12,597	9,952	8,247	6,293	4,788
受託・貸付勘定	140	133	130	134	188
受託給付勘定	147	146	144	149	145
調整※	△5	△2	△3	△5	△16
合計	57,990	61,830	68,097	69,036	69,072

（注）調整欄は、勘定間、セグメント間の未収金、未払金の相殺を表している。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、第2期中期目標期間に先行して計上された会計上の利益を、法令の規定に基づき主務大臣から承認を受けて審査等勘定10,245百万円を第3期中期目標期間に繰り越したが、この利益に見合う費用が平成26年度発生したため、この費用に相当する額として1,342百万円を取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の行政サービス実施コストは3,160百万円と、前年度比3,385百万円増となっている。これは、安全対策等事業費が364百万円増となったこと、副作用救済勘定において責任準備金繰入が2,200百万円増となったこと、人件費が798百万円増となったこと及び減価償却費が875百万円増となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	△3,272	817	△3,107	△363	3,022
うち損益計算書上の費用	22,275	20,955	18,323	20,542	24,402
うち自己収入等	△25,547	△20,138	△21,430	△20,905	△21,381
損益外減価償却等相当額	22	21	20	15	14
損益外除売却差額相当額	—	—	—	22	—
引当外賞与見積額	6	2	△5	16	18
引当外退職給付増加見積額	65	95	82	81	104
機会費用	7	5	3	3	2
(控除)法人税等及び国庫納付額	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	△3,173	940	△3,007	△226	3,160

(2) 重要な施設等の整備等の状況

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	443	443	353	353	344	337	329	329	1,281	1,281	
国庫補助金	781	744	1,221	1,187	1,450	1,295	1,489	1,406	892	818	
その他の政府交付金	—	9,500	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務収入	30,526	26,378	26,241	22,781	25,110	22,206	26,806	20,943	25,328	19,923	
手数料収入	8,878	9,598	9,349	10,056	9,510	10,707	10,590	10,324	11,012	10,066	
拠出金収入	17,804	13,367	13,278	9,841	13,165	9,141	13,690	8,240	11,807	7,546	※1
受託業務収入	2,167	2,000	2,070	1,923	1,986	1,897	2,059	1,910	2,028	1,841	※2
助成金収入	1,281	1,014	1,119	527	—	—	—	—	—	—	
運用収入	396	400	425	434	450	461	468	468	481	470	
その他の収入	36	84	44	45	41	35	56	54	40	56	
計	31,786	37,150	27,858	24,367	26,945	23,873	28,681	22,732	27,541	22,079	
支出											
業務経費	29,765	20,474	28,305	19,916	29,461	18,688	33,380	19,879	29,638	21,585	
救済給付金	2,156	1,878	2,057	2,061	2,181	1,923	2,015	1,962	2,138	2,117	※2
保健福祉事業費	131	115	162	142	162	135	162	129	161	127	
業務費	803	711	825	656	968	625	856	750	1,189	1,011	
審査等事業費	8,970	7,338	9,329	7,677	9,982	8,679	10,617	9,055	11,540	11,305	※3
安全対策等事業費	2,968	2,242	3,620	2,822	4,067	2,957	4,812	3,435	4,808	3,350	※3
特定救済給付金	12,673	6,293	10,340	4,732	10,212	2,624	13,104	2,888	8,064	2,100	※2
健康管理手当等給付	1,422	1,376	1,342	1,306	1,266	1,241	1,201	1,161	1,133	1,083	※2
金 特別手当等給付	263	212	265	216	261	206	259	206	255	204	※2
金	377	309	366	303	361	298	354	292	349	289	※2
調査研究事業費	1,984	1,420	1,939	1,344	1,963	1,660	2,865	2,193	2,515	2,629	
一般管理費	725	555	725	613	731	652	694	662	819	737	※4
人件費	1,259	865	1,214	732	1,232	1,008	2,171	1,531	1,697	1,891	※5
物件費	5	11	6	8	6	2	27	18	6	3	
その他の支出											
計	31,754	21,905	30,250	21,268	31,429	20,350	36,272	22,090	32,159	24,217	

(差額理由)

- ※1 拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを下回ったため。
- ※2 支給人員が見込みを下回ったため。
- ※3 システム関係における調達コストの節減等による減。
- ※4 採用計画どおりの増員に至らなかったため。
- ※5 前年度契約案件の完了が本年度にずれ込んだことによる増。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

①一般管理費

当法人においては、当中期目標期間（平成26年度から平成30年度）における運営費交付金を充当する一般管理費（人件費を除く。）を、以下のとおり削減することを目標としている。

- ・平成26年度と比べて15%以上の額を節減。

②事業費

当法人においては、当中期目標期間（平成26年度から平成30年度）における事業費（人件費、事業創設等に伴い発生する単年度経費を除く。）を、以下のとおり削減することを目標としている。

- ・平成26年度と比べて5%以上の額を節減。

上記の削減目標を達成すべく、一般競争入札を促進し、調達コストの削減に努め、事業の執行管理を着実にを行った。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は23,339百万円で、その内訳は運営費交付金収益1,149百万円（収益の4.9%）、特定救済給付金支給等交付金等収益2,100百万円（9.0%）、補助金等収益657百万円（2.8%）、手数料収入10,066百万円（43.1%）、拠出金収入6,928百万円（29.7%）、受託業務収入1,824百万円（7.8%）、その他収益616百万円（2.6%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 医薬品副作用被害救済事業（副作用救済勘定）

医薬品副作用被害救済事業は、医薬品の副作用による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、医薬品等の製造販売業者から納付された拠出金収入3,857百万円、事業に必要な経費のうち、事務費の一部（1/2相当）を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益163百万円、給付金受給者等の将来給付に充てるための原資である責任準備金等を運用して得られた財務収益367百万円となっている。

事業に要した主な費用は、救済給付金2,113百万円、保健福祉事業費30百万円、給付金の支給及び拠出金の徴収等に係る、人件費等の業務費692百万円、一般管理費109百万円となっている。

② 生物由来製品感染等被害救済事業（感染救済勘定）

生物由来製品感染等被害救済事業は、生物由来製品を介した感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、生物由来製品の製造販売業者から納付された拠出金収入93百万円、事業に必要な経費のうち、事務費の一部（1/2相当）を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益111百万円、給付金受給者等の将来給付に充てるための原資である責任準備金等を運用して得られた財務収益76百万円となっている。

事業に要した主な費用は、救済給付金3百万円、保健福祉事業費97百万円、給付金の支給及び拠出金の徴収等に係る、人件費等の業務費71百万円、一般管理費6百万円となっている。

③ 審査関連事業（審査等勘定）

審査関連事業は、薬事法に基づき、医薬品や医療機器等について、品目毎の品質、有効性、安全性の審査等を行う事業である。事業の主な財源は、承認申請等を行う者から納付される手数料収入10,066百万円、運営費交付金収益480百万円、補助金等収益100百万円となっている。

事業に要した主な費用は、審査等業務を行うために必要なシステムの維持、人件費等の業務費9,844百万円、一般管理費1,622百万円となっている。

④ 安全対策事業（審査等勘定）

安全対策事業は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供を行う事業である。事業の主な財源は、医薬品・医療機器の製造販売業者から納付された拠出金収入2,977百万円、運営費交付金収益669百万円、補助金等収益258百万円となっている。

事業に要した主な費用は、安全対策業務を行うために必要なシステムの維持、人件費等の業務費3,426百万円、一般管理費441百万円となっている。

⑤ 特定救済事業（特定救済勘定）

特定救済事業は、特定の血液製剤を介したC型肝炎ウイルス感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行うための事業である。事業の財源は、特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金として厚生労働省から受け入れた政府交付金による補助金等収益24百万円のほか、負担割合に応じて企業が納付する拠出金による収益2,100百万円となっている。

事業に要した主な費用は、特定救済給付金2,100百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費21百万円、一般管理費3百万円となっている。

⑥ 受託・貸付事業（受託・貸付勘定）

受託・貸付事業は、スモン患者の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、国及び原因企業からの受託業務収入1,141百万円となっている。

事業に要した主な費用は、健康管理手当等給付金1,083百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費50百万円、一般管理費8百万円となっている。

⑦ 受託給付事業（受託給付勘定）

受託給付事業は、血液製剤を介したHIV感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の財源は、（財）友愛福祉財団からの受託業務収入521百万円となっている。

事業に要した主な費用は、エイズを発症している方に対する特別手当等給付金204百万円、エイズ発症前の方に対する健康管理費用である調査研究事業費289百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費23百万円、一般管理費7百万円となっている。

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

法人単位

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)
収 入			
運営費交付金	1,280,986,000	1,280,986,000	0
国庫補助金	892,301,000	818,115,000	△ 74,186,000
業務収入	25,328,028,000	19,923,465,326	△ 5,404,562,674
手数料収入	11,012,351,000	10,066,401,757	△ 945,949,243
拠出金収入	11,806,935,000	7,546,365,700	△ 4,260,569,300
受託業務収入	2,028,014,000	1,841,050,032	△ 186,963,968
運用収入	480,728,000	469,647,837	△ 11,080,163
その他の収入	39,904,000	56,036,106	16,132,106
計	27,541,219,000	22,078,602,432	△ 5,462,616,568
支 出			
業務経費	29,638,271,000	21,585,348,264	△ 8,052,922,736
救済給付金	2,138,343,000	2,116,525,243	△ 21,817,757
保健福祉事業費	161,039,000	127,425,120	△ 33,613,880
業務費	1,189,156,000	1,010,643,580	△ 178,512,420
審査等事業費	11,540,299,000	11,305,310,481	△ 234,988,519
安全対策等事業費	4,808,270,000	3,350,126,536	△ 1,458,143,464
特定救済給付金	8,064,000,000	2,100,000,000	△ 5,964,000,000
健康管理手当等給付金	1,133,452,000	1,082,991,904	△ 50,460,096
特別手当等給付金	255,107,000	203,589,600	△ 51,517,400
調査研究事業費	348,605,000	288,735,800	△ 59,869,200
一般管理費	2,515,473,000	2,628,670,681	113,197,681
人件費	818,743,000	737,339,696	△ 81,403,304
物件費	1,696,730,000	1,891,330,985	194,600,985
その他の支出	5,500,000	2,506,600	△ 2,993,400
計	32,159,244,000	24,216,525,545	△ 7,942,718,455

決 算 報 告 書

副作用救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	177,016,000	177,016,000	0	
業務収入	4,280,299,000	4,250,655,569	△ 29,643,431	
拠出金収入	3,877,569,000	3,857,190,400	△ 20,378,600	*1
運用収入	402,730,000	393,465,169	△ 9,264,831	
その他の収入	1,457,000	2,408,888	951,888	
計	4,458,772,000	4,430,080,457	△ 28,691,543	
支 出				
業務経費	3,047,634,000	2,929,220,280	△ 118,413,720	
救済給付金	2,107,499,000	2,113,286,412	5,787,412	*2
保健福祉事業費	36,770,000	30,164,981	△ 6,605,019	
業務費	903,365,000	785,768,887	△ 117,596,113	*3
一般管理費	125,781,000	101,719,011	△ 24,061,989	
人件費	67,197,000	52,446,528	△ 14,750,472	
物件費	58,584,000	49,272,483	△ 9,311,517	
その他の支出	1,000,000	10,000	△ 990,000	
計	3,174,415,000	3,030,949,291	△ 143,465,709	

*1 対象業者の出荷額が見込みを下回ったことによる減

*2 支給対象者が見込みを上回ったことによる増

*3 一般競争入札による調達コストの縮減等による減

決 算 報 告 書

感染救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	141,662,000	141,662,000	0	
業務収入	168,966,000	169,078,768	112,768	
拠出金収入	90,968,000	92,896,100	1,928,100	*1
運用収入	77,998,000	76,182,668	△ 1,815,332	
その他の収入	126,000	151,927	25,927	
計	310,754,000	310,892,695	138,695	
支 出				
業務経費	306,302,000	230,092,829	△ 76,209,171	
救済給付金	30,844,000	3,238,831	△ 27,605,169	*2
保健福祉事業費	124,269,000	97,260,139	△ 27,008,861	
業務費	151,189,000	129,593,859	△ 21,595,141	
一般管理費	19,479,000	5,105,885	△ 14,373,115	
物件費	19,479,000	5,105,885	△ 14,373,115	
その他の支出	1,000,000	0	△ 1,000,000	
計	326,781,000	235,198,714	△ 91,582,286	

*1 対象業者の出荷額が見込みを上回ったことによる増

*2 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

決 算 報 告 書

審査等勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	573,623,000	499,437,000	△ 74,186,000	
運営費交付金	1,280,986,000	1,280,986,000	0	
業務収入	14,108,542,000	13,206,272,705	△ 902,269,295	
手数料収入	11,012,351,000	10,066,401,757	△ 945,949,243	*1
拋出金収入	2,910,918,000	2,977,479,200	66,561,200	*2
受託業務収入	185,273,000	162,391,748	△ 22,881,252	
その他の収入	35,512,000	50,695,841	15,183,841	
計	15,998,663,000	15,037,391,546	△ 961,271,454	
支 出				
業務経費	16,348,569,000	14,655,437,017	△ 1,693,131,983	
審査等事業費	11,540,299,000	11,305,310,481	△ 234,988,519	*3
安全対策等事業費	4,808,270,000	3,350,126,536	△ 1,458,143,464	*3
一般管理費	2,354,922,000	2,508,206,023	153,284,023	
人件費	751,546,000	684,893,168	△ 66,652,832	*4
物件費	1,603,376,000	1,823,312,855	219,936,855	*5
その他の支出	1,000,000	33,600	△ 966,400	
計	18,704,491,000	17,163,676,640	△ 1,540,814,360	

- *1 新医薬品にかかる審査手数料等の収入が低下したことによる減
- *2 拋出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったことによる増
- *3 システム関係における調達コストの節減等による減
- *4 採用計画どおり増員に至らなかったこと等による減
- *5 前年度契約案件完了時期が本年度にずれ込んだことによる増

決 算 報 告 書

特定救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
拠出金収入	4,927,480,000	618,800,000	△ 4,308,680,000	*1
その他の収入	69,000	76,955	7,955	
計	4,927,549,000	618,876,955	△ 4,308,672,045	
支 出				
業務経費	8,104,990,000	2,121,450,105	△ 5,983,539,895	
特定救済給付金	8,064,000,000	2,100,000,000	△ 5,964,000,000	*1
業務費	40,990,000	21,450,105	△ 19,539,895	
一般管理費	3,086,000	2,412,823	△ 673,177	
物件費	3,086,000	2,412,823	△ 673,177	
計	8,108,076,000	2,123,862,928	△ 5,984,213,072	

*1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

決 算 報 告 書

受託・貸付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	1,196,580,000	1,146,215,884	△ 50,364,116	
受託業務収入	1,196,580,000	1,146,215,884	△ 50,364,116	*1
その他の収入	1,656,000	844,457	△ 811,543	
計	1,198,236,000	1,147,060,341	△ 51,175,659	
支 出				
業務経費	1,189,727,000	1,134,253,861	△ 55,473,139	
健康管理手当等給付金	1,133,452,000	1,082,991,904	△ 50,460,096	*1
業務費	56,275,000	51,261,957	△ 5,013,043	
一般管理費	7,009,000	5,770,691	△ 1,238,309	
物件費	7,009,000	5,770,691	△ 1,238,309	
その他の支出	1,500,000	676,700	△ 823,300	
計	1,198,236,000	1,140,701,252	△ 57,534,748	

*1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

決 算 報 告 書

受託給付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	646,161,000	532,442,400	△ 113,718,600	
受託業務収入	646,161,000	532,442,400	△ 113,718,600	*1
その他の収入	1,084,000	1,858,038	774,038	
計	647,245,000	534,300,438	△ 112,944,562	
支 出				
業務経費	641,049,000	514,894,172	△ 126,154,828	
特別手当等給付金	255,107,000	203,589,600	△ 51,517,400	*1
調査研究事業費	348,605,000	288,735,800	△ 59,869,200	*1
業務費	37,337,000	22,568,772	△ 14,768,228	
一般管理費	5,196,000	5,456,248	260,248	
物件費	5,196,000	5,456,248	260,248	*2
その他の支出	1,000,000	1,786,300	786,300	
計	647,245,000	522,136,720	△ 125,108,280	

*1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

*2 システム関係における調達コストが見込みを上回ったことによる増